

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月26日

**【事業年度】** 第64期(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 日本ファーンエス工業株式会社

**【英訳名】** NIPPON FURNACE KOGYO KAISHA, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 武田 芳夫

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

**【電話番号】** 045(575)8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部総務部長 藤井 尚

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

**【電話番号】** 045(575)8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部総務部長 藤井 尚

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 3月
売上高 (千円)	3,024,877	3,425,031	2,568,538	2,739,242	3,185,046	6,885,576
経常損益 (千円)	32,351	126,159	269,388	219,921	215,160	57,751
当期純損益 (千円)	244,473	300,480	1,991,383	372,637	577,150	489,018
純資産額 (千円)	897,152	884,010	424,020	3,423,012	5,789,239	7,006,276
総資産額 (千円)	3,523,884	3,542,585	2,830,064	5,400,739	7,106,504	12,221,822
1株当たり純資産額 (円)	89.42	57.61	8.33	26.56	284.58	279.77
1株当たり当期純損益 (円)	24.36	29.95	70.35	5.67	35.06	22.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	25.5	25.0	15.0	63.4	81.5	57.3
自己資本利益率 (%)	27.2	40.7	304.5	19.4	12.5	7.6
株価収益率 (倍)						
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,984	24,536	188,221	275,537	746,582	1,407,792
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,150	22,358	1,145,009	1,549,976	1,191,410	1,676,512
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,739	157,090	1,043,947	2,630,600	2,288,030	561,362
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	298,043	452,955	163,671	968,758	1,318,795	601,714
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	115 (2)	113 (2)	103 (1)	111 (1)	103 (1)	141 (-)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第60期の1株当たり純資産額および自己資本利益率の数値は新株式払込金を控除して計算しております。

4 第61期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 当社は、平成17年8月2日付で当社発行済株式につき10株を1株にする株式併合を行っております。なお、当該株式併合が第62期期首に行われたと仮定した場合の第62期1株当たり情報については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

6 平成17年12月20日開催の定時株主総会において、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。従って、第64期は平成17年10月1日から3月31日の6ヵ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 3月
売上高 (千円)	2,847,710	3,331,946	2,499,830	2,663,526	3,030,885	1,616,794
経常損益 (千円)	35,435	83,230	241,766	215,294	263,079	66,468
当期純損益 (千円)	245,138	257,100	1,996,890	370,250	682,427	368,927
資本金 (千円)	1,015,999	1,015,999	1,919,999	3,628,459	5,218,999	6,163,699
発行済株式総数 (千株)	10,033	10,033	50,983	128,863	20,343	25,043
純資産額 (千円)	916,125	946,256	480,759	3,482,137	5,716,952	7,248,447
総資産額 (千円)	3,374,248	3,456,493	2,763,872	5,401,882	6,897,703	8,459,662
1株当たり純資産額 (円)	91.31	63.82	9.42	27.02	281.03	289.44
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純損益 (円)	24.43	25.63	70.54	5.64	41.45	16.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	27.2	27.4	17.4	64.5	82.9	85.7
自己資本利益率 (%)	26.8	33.0	279.9	18.3	14.8	5.7
株価収益率 (倍)						
配当性向 (%)						
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	92 (2)	92 (2)	87 (1)	92 (1)	85 (1)	92 (-)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第60期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および、1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4 第60期の1株当たり純資産額および自己資本利益率の数値は新株式払込金を控除して計算しております。

5 第61期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 当社は、平成17年8月2日付で当社発行済株式につき10株を1株にする株式併合を行っております。なお、当該株式併合が第62期期首に行われたと仮定した場合の第62期1株当たり情報については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

7 平成17年12月20日開催の定時株主総会において、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。従って、第64期は平成17年10月1日から3月31日の6ヵ月間となっております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和25年 4月	日本ファーンズ工業株式会社(当時、日本火熱材料株式会社と称し、昭和25年 6月 日本ファーンズ工業株式会社に商号変更)設立
昭和28年 9月	蒲田工場(機械工場)設置
昭和33年 6月	大阪事務所設置
昭和37年 8月	横浜市鶴見区に本社事務所建設
昭和38年 5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
昭和38年 6月	鶴見工場設置
昭和38年 9月	蒲田工場を廃止、機械工場を鶴見に集約
昭和40年 8月	蒲田工場売却
昭和45年 5月	日本ファーンズ製造(株)(現・連結子会社)を設立
昭和50年 4月	鶴見にプラントビル増設
昭和51年10月	日本ファーンズ炉材(株)の株式取得
昭和56年 2月	九州事務所開設
昭和57年10月	名古屋駐在員事務所開設
昭和58年 4月	コンピュータ部門を分離、オークシステム(株)(当時・子会社)を設立
昭和61年12月	(株)ファーンズ・カンリ(現・連結子会社)を設立
昭和62年 2月	九州事務所廃止
平成11年 6月	鶴見工場売却
平成11年 8月	子会社(株)ファーンズイ・エスを合併
平成16年 4月	子会社日本ファーンズ炉材(株)を清算
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 8月	N F Kファイナンス(株)(現・連結子会社)を設立
平成17年 8月	N F Kテクノロジー(株)(現・連結子会社)を設立
平成17年 9月	オークシステム(株)が第三者割当増資により連結子会社から持分法適用関連会社へ移行
平成17年12月	(株)ファーンズへの出資により、同社を子会社化(現・連結子会社)
平成17年12月	(株)ユニバーサルハウジング(不動産事業)への出資により、同社を子会社化(現・連結子会社)
平成18年 3月	オークシステム(株)の株式を全て譲渡。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本ファーンレス工業株式会社)、子会社8社及び関連会社1社より構成されており、工業炉燃焼装置製造事業、不動産事業、その他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

#### (1) 工業炉燃焼装置製造事業

主要な製品は、下記の通りであります。当社が製造販売するほか、子会社日本ファーンレス製造(株)がバーナユニットの製造、(株)ファーンレストが工業窯炉等の製造販売をしております。

区分	主要製品	
環境装置石油化学部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物焼却、脱臭無害化装置</li> <li>不活性ガス発生装置</li> <li>プロセス反応炉、焼却炉</li> <li>排煙再加熱装置</li> <li>産業用各種燃焼装置</li> <li>活性炭再生装置</li> <li>管式加熱炉</li> <li>FCC用燃焼装置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種熱交換機、圧力容器、冷却器、集塵器</li> <li>石油化学用低NOxバーナ、各種ガスバーナ</li> <li>NFK・SD型スタックダンパー</li> <li>エアインテークダンパー</li> <li>自動安全制御装置</li> <li>汚泥焼却溶融装置</li> </ul>
工業炉部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>硝子熱処理炉(自動車硝子、建材硝子、強化熱処理炉)</li> <li>精密鑄造(加熱、焼成炉)</li> <li>雰囲気炉(光輝熱処理炉、連続口付炉、雰囲気ガス発生装置)</li> <li>非鉄金属熱処理炉(アルミ・銅・マグネシウム連続処理炉、バッチ炉、溶解炉、保持炉)</li> <li>一般加熱炉(バッチ式・連続式)</li> <li>一般熱処理炉及び鍛造炉</li> <li>各種オープン(カラーコーティング、樹脂コーティング、液体金属コーティング)</li> </ul>	
ボイラ用機器部門	ボイラ用低NOxバーナ、ボイラ用省エネルギー装置 ボイラ用パッケージバーナ、各種大・中型ボイラ用バーナ <子会社> 日本ファーンレス製造(株)	
工業炉用機器部門	各種工業炉用バーナ 各種工業炉用低NOxバーナ(NFK・CLN型) 各種工業炉用省エネルギー機器及び製造	
産業機械用機器部門	各種ロータリーキルン用バーナ 各種シャフトキルン用バーナ 各種石灰バーナ及び石油コークスバーナ	<ul style="list-style-type: none"> <li>噴霧ユニット設備</li> <li>カルサイナー燃焼装置</li> </ul>
メンテナンスサービス部門	各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス等	
部品部門	各種バーナ用付帯部品	
HRS部門	鉄・鋳鋼産業関係 自動車・非鉄金属産業関連	蓄熱型バーナシステム 蓄熱型バーナシステム

(2) 不動産事業

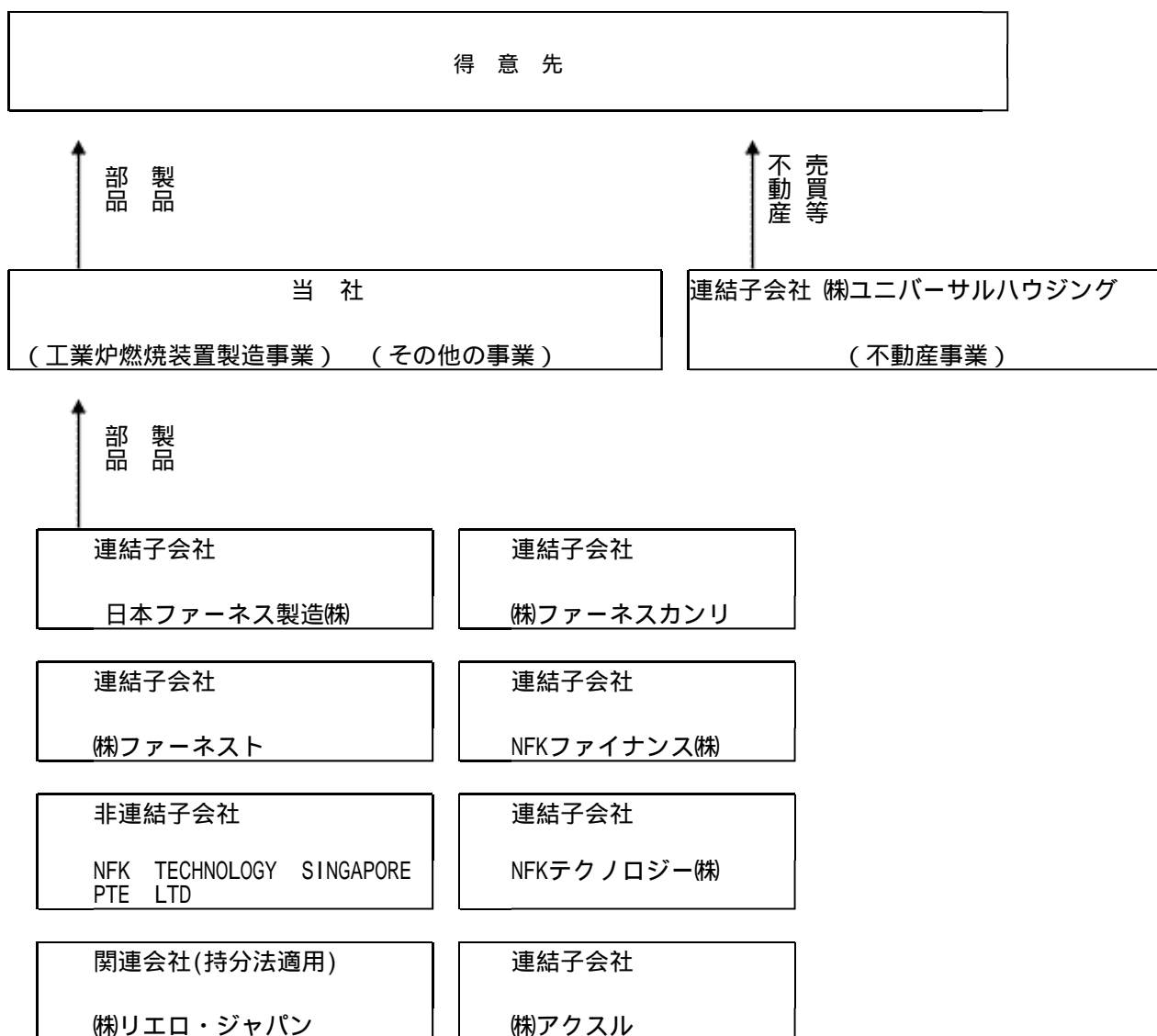
子会社(株)ユニバーサルハウジングが不動産、建築工事等を行っております。

(3) その他の事業

子会社(株)ファーンエス・カンリが損害保険代理店業務、子会社N F Kファイナンス(株)が投資事業等、子会社N F Kテクノロジー(株)及び(株)アクスルが電動自転車等の企画・開発・製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[ 事業系統図 ]



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本ファーンエス製造(株)	静岡県小笠郡大須賀町	10,000	バーナユニット組立・製作	100.0	当社製品の製作・加工 当社役員中3名が同社の役員を兼務
(株)ファーンエス・カンリ	神奈川県横浜市鶴見区	10,000	ビル倉庫管理 保険代理店	100.0	当社役員中2名が同社の役員を兼務
N F Kファイナンス(株)	神奈川県横浜市鶴見区	505,000	グループ企業への投融資及び有価証券投資	100.0	当社役員中3名が同社の役員を兼務
N F Kテクノロジー(株)	神奈川県横浜市鶴見区	205,000	電動自転車等の企画、開発、製造販売	100.0(100.0)	当社役員中3名が同社の役員を兼務
(株)ユニバーサルハウジング(注)3	大阪府大阪市北区	230,000	不動産売買、建築工事業	55.6	当社役員中2名が同社の役員を兼務
(株)ファーンエスト	大阪府大阪市福島区	29,000	燃焼機器等の設計、製作、販売	92.6	当社役員中2名が同社の役員を兼務
(株)アクスル	東京都中央区日本橋	165,000	電動自転車等の企画、開発、製造、販売	60.0(60.0)	当社役員中1名が同社の役員を兼務
(持分法適用関連会社) (株)リエロジャパン	神奈川県横浜市鶴見区	10,000	小型バーナ輸入、販売	43.3	当社役員中2名が同社の役員を兼務

(注) 1 上記の子会社はすべて有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出しておりません。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 (株)ユニバーサルハウジングについて売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。(なお売上高、経常利益、当期純利益は当連結会計年度に対応する期間の数値であります。)

##### 主要な損益情報等

売上高	5,130,173千円
経常利益	47,747千円
当期純利益	9,688千円
純資産額	509,040千円
総資産額	4,997,557千円

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業炉燃焼装置製造事業	112(-)
不動産事業	22(-)
その他の事業	7(-)
合計	141(-)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
92(-)	44.7	15.7	6,515

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人数を外書に記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本ファーンレス工業労働組合があり、平成18年3月31日現在の組合員数は、39名であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰と原材料の価格上昇があったものの、堅調な米国経済並びに好調中国経済を背景に製造業・輸出関連企業等を中心に景気回復の兆しがみられてまいりました。

当社グループが関連する業界におきましても、環境問題、原油価格高騰によるエネルギー転換の機運が高まってきており、民間企業を中心に引合、受注が活発化してきております。

このような経済環境において、当連結会計年度は業容の拡大を目的として、株式会社ファーストや株式会社ユニバーサルハウジングの株式取得による子会社化を行いました。

この結果、工業炉燃焼装置製造事業におきましては、当社「バスケットレス多段回転路床式アルミニウム合金熱処理炉」が第26回（平成17年度）優秀賞エネルギー機器「経済大臣賞」を受賞したことや原油高に伴うガス化へのエネルギー転換による受注の活発化したことにより売上高が16億53百万円となり、不動産事業におきましては、子会社化しました株式会社ユニバーサルハウジングの手持住宅の販売好調が寄与し、51億30百万円となりました。その他の事業におきましては、1億4百万円にて推移しております。全体では売上高は68億85百万円となりました。

また、損益面におきましては、工業炉燃焼装置製造事業が営業利益3億12百万円、不動産事業が営業利益1億91百万円、その他事業におきましては、グループ会社の株式会社アクスルが「高効率モータ」を発表するなど技術面での結果を出すことができたものの、製品販売化には至らず、当期に関しては研究費等の費用負担のみ計上になったことから営業損失60百万円となり、それに加え親会社管理費用等が1億80百万円となったことからグループ全体の営業利益は2億62百万円、経常利益57百万円となりましたが、投資組合運用損等を特別損失として計上した結果、当期純損失は4億89百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更を行ったため、6ヶ月となりますので、前連結事業年度との対比を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失、売上債権の増加、有価証券の取得による支出、貸付による支出、短期借入金の返済等による資金の減少要因があり、棚卸資産の減少、長期借入れによる収入等の資金の増加要因がありましたが、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ7億17百万円(54.4%)減少し、6億1百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億7百万円(前期7億46百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失4億61百万円、売上債権の増加額76百万円等の資金の減少要因と、投資組合運用損3億89百万円、棚卸資産の減少14億55百万円等の資金の増加要因によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億76百万円(前期比4億85百万円増)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出10億91百万円、貸付による支出3億28百万円、定期預金の預入による支出1億76百万円等の資金の減少要因によるものと、有価証券の売却による収入1億15百万円等の資金の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億61百万円(前期22億88百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出42億55百万円等の資金の減少要因と、長期借入金による収入19億33百万円、株式の発行による収入18億11百万円等の資金の増加要因によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメント(部門別内訳含む。)ごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント等の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置製造事業	1,653,516	
(内訳)環境装置石油化学部門	256,248	
工業炉部門	527,466	
ボイラ用機器部門	268,273	
工業炉用機器部門	110,680	
産業機械用機器部門	176,453	
メンテナンス・サービス部門	54,290	
部品部門	107,702	
H R S 部門	152,402	
不動産事業	5,130,173	
その他の事業	101,886	
合計	6,885,576	

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度は、決算期変更に伴い6ヵ月決算となっておりますので、前年同期比の記載は行っておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント(部門別内訳含む。)ごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント等の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置製造事業	1,478,100		1,044,510	
(内訳)環境装置石油化学部門	388,451		254,926	
工業炉部門	286,065		231,554	
ボイラ用機器部門	215,964		243,997	
工業炉用機器部門	81,555		42,155	
産業機械用機器部門	151,407		129,960	
メンテナンス・サービス部門	55,465		23,229	
部品部門	95,068		29,051	
H R S 部門	204,125		89,638	
不動産事業	5,130,173			
その他の事業	101,886			
合計	6,710,160		1,044,510	

(注) 当連結会計年度は、決算期変更に伴い6ヵ月決算となっておりますので、前年同期比の記載は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント(部門別内訳含む。)ごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント等の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置製造事業	1,653,516	
(内訳)環境装置石油化学部門	256,248	
工業炉部門	527,466	
ボイラ用機器部門	268,273	
工業炉用機器部門	110,680	
産業機械用機器部門	176,453	
メンテナンス・サービス部門	54,290	
部品部門	107,702	
H R S 部門	152,402	
不動産事業	5,130,173	
その他の事業	101,886	
合計	6,885,576	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。  
2 当連結会計年度は、決算期変更に伴い6ヵ月決算となっておりますので、前年同期比の記載は行っておりません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	198,290	6.2	141,370	2.1
三井物産プラント(株)	88,860	2.8	110,852	1.6
マツダ(株)	417,831	13.1	76,304	1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

ここ数年来の業績悪化により、株主の皆様への無配が続いており、当社グループは株主の皆様への配当が可能となる黒字体質を構築していくことが課題であります。

そのためには、更なる合理化によるコスト減、経費の抑制に努めるとともに、今後調達が予定されている資金を使い、開発投資を積極的に行い新規分野への新製品の投入、同業他社との業務提携、資本参加等を行い、企業体質改善をはかって行く所存です。

なお、平成18年10月1日を期日とする合併及び会社分割につきましては、後記5「経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループは、各種バーナ及び燃焼装置、各種燃焼装置・各種工業窯炉の製造、販売及びシステムエンジニアリングの事業及びそれに附帯する事業を主たる業務としておりますが、国内外における設備投資動向に影響を受けますので国内外の経済環境に陰りが生じた場合、受注環境が悪化し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 法的規制について

当社グループは、商法、証券取引法、法人税法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。

その場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 重要な訴訟等について

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。

当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 災害・事故等について

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害の影響を完全に防止できる保証はありません。

したがって、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 減損会計について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。今後、減損処理が必要となった場合につきましては、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 退職給付債務について

当社グループは確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社グループが加入する「退職年金制度」は、法令により、10年以内（平成24年3月末まで）に他の制度への移行が義務付けされております。従いまして、年金制度の変更、年金資産運用の状況及び退職給付会計において設定される前提条件の変更等により、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

#### (7) 設備投資計画について

昨今の原材料価格の高騰、製品価格の低下が業界懸念材料となっております。そのため当社グループといたしましては、子会社に設備投資し、生産能力を増強し、販売拡大することにより、コスト削減を図る方針であります。

ただし、設備投資に伴い、減価償却費等固定費負担が増加することとなり、計画通りの受注高が確保できない場合は当社グループの業績に影響を与えることとなります。

#### (8) 投資事業組合への出資について

当社グループは、手持資金の有効な運用として投資事業組合へ出資しております。今後、運用成果が見込めない投資口については順次解約精算を進める予定であります。それに伴い損失が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループが事業を継続するうえで、予想される主なりスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約は、次の通りであります。

契約先	国名	内容	契約期間	契約期限
SAMIA社	イタリア	エレベータードフレア装置及びグラ ンドフレア装置の製造技術	1年間	平成18年4月21日 (60日前までに、解約 通知のない限り、1 年ずつ自動延長)

(注) 1 本契約は、昭和57年4月22日に許可になったものであります。

2 上記の技術導入については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを支払うものであります。

(2) 技術供与契約は、次の通りであります。

契約先	国名	内容	契約期間
SAMIA社	イタリア	プロセスヒータ用低NOxバーナ[S R G型、S R X型]の設計、製造技術	平成5年5月6日から 平成15年5月5日まで (以降1年毎の自動延長)
SAMIA社	イタリア	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ [H R S型]の設計、製造技術	平成12年7月14日から 平成27年7月13日まで (以降5年毎の自動延長)
CAN-ENG社	カナダ	工業用加熱炉、熱処理炉の設計、製造技 術	昭和62年3月21日から 平成22年11月22日まで (以降5年毎の自動延長)
KENERTEC社	韓国	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ [H R S型]の設計、製造技術	平成13年4月28日から 平成20年4月27日まで
東宇熱処理工業	韓国	工業用加熱炉の設計、製造技術	平成4年9月22日から 平成19年12月2日まで (以降3年毎の自動延長)
ITRI社	台湾	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ [H R S型]の設計、製造技術	平成11年5月18日から 平成16年5月17日まで (以降5年毎の自動延長)
VTS社	スウェーデン	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ [H R S型]の設計、製造技術	平成13年12月19日から 平成23年12月18日まで (以降5年毎の自動延長)

(注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受けとるものであります。

(3) 合併に関する契約

当社は、平成18年5月24日開催の当社取締役会において平成18年10月1日を期して、子会社のN F Kファイナンス株式会社と合併することを決議し、平成18年6月24日開催の第64期定時株主総会において合併契約書は承認されました。その概要は後記「第5 経理の状況」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

(4) 会社分割に関する契約

当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において平成18年10月1日を以って当社のファーンエス事業を分社し、「日本ファーンエス株式会社」として新たに設立することに関する会社分割計画書を決定し、平成18年6月24日開催の第64期定時株主総会において承認されました。その概要は後記「第5 経理の状況」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。



## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社独自の高温空気燃焼技術(HRS)を基盤に、本技術の新規適用分野である石油化学業界への実用化開発並びにHRSの技術を核に開発した高温水蒸気発生装置を用いることで可能となる産業廃棄物等の改質化処理技術の開発に重点を置き、短、中期の商品化開発体制で臨んでおります。研究開発費の総額は49百万円であります。

事業の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。また、バーナ近傍のガス流れを当社の技術であるCAFATを用いて解析し、従来製品の性能向上及び新規製品の信頼性向上を図るという基盤技術の拡充にも努めています。

(研究開発の目的)

市場に飽和感のある鉄鋼、一般熱処理工業分野以外の石油化学産業及び環境関連事業分野へ高温空気燃焼技術及び高温水蒸気利用技術の普及、拡大を図るための製品開発。

(主要課題)

- 1) 新型水素リフォーマ(中・大型)用高温空気燃焼システム技術の実用化開発
- 2) 高温水蒸気による可燃性廃棄物、低質燃料のガス化・改質技術の実用化開発
- 3) CAFATによる流れ解析を援用した従来型バーナの標準化再整理

(成果及び進捗状況)

- 1) 新型水素リフォーマの実用化プロジェクトを進行中であり、今年度に実用化試験プラントへ試験バーナを設置して性能確認を行う
- 2) 前年度に確立した高温空気燃焼火炎領域の特定化手法を上記試験プラントにおける性能評価のためのツールとして用いる
- 3) 高温水蒸気を用いた廃プラスチック連続処理試験装置による実験にて、良好なデータを取得し、実用化へ向けた最適化を検討中
- 4) CAFATによる解析でバーナ燃焼安定性の定量的な評価を実施中

(研究開発体制)

開発部所属の5名(顧問1名含む)を中心に各プロジェクトを編成し、社内実務ライン及び国内外の大学、研究機関、企業との連携によって研究開発業務を遂行しております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績および財政状態の分析

#### 経営成績及びキャッシュ・フロー

当連結会計年度における経営成績及びキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

#### 財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前期末比で51億15百万円(72.0%)増加し、122億21百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産、短期貸付金等の増加等により前期末比で41億15百万円(107.0%)増加し、79億60百万円となりました。

一方、固定資産は、主に投資有価証券、長期貸付金等の増加により9億99百万(30.7%)増加の42億60百万円となりました。流動負債は、主に短期借入金12億22百万円及び1年以内返済予定長期借入金13億78百万円の増加により29億16百万円(410.7%)増加の36億26百万円となりました。一方、固定負債は、主として長期借入金7億25百万円増加、持分法適用に伴う負債が84百万円減少し6億50百万円(107.1%)増加の12億57百万円となりました。

株主資本では、当期純損失が4億89百万円となりましたが、第4回新株予約権に基づく新株式発行により、12億17百万円(21.0%)増加の70億06百万円となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

### (3) 事業戦略と見通し

当社グループは、燃焼技術を通して地球環境への貢献を目指しております。中長期的には、主力製品でもハイサイクル蓄熱型交互燃焼システム(略称HRS)を、国内はもとより海外への普及に努めることにより地球温暖化防止へ貢献します。また、廃棄物処理、廃棄物再利用等の環境分野においても、燃焼技術の改善開発を行い、市場確保を狙うとともにゼロエミッション社会構築のために貢献します。

今後は、更なる合理化を行い、経費の削減に務めることはもとより、新規分野への製品の投入を行い黒字体質の会社を目指します。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当年度中の設備投資は58百万円で、その主なものは、老朽化した本社屋の改修費用及び情報システム費用であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜市鶴見区)	会社統括業務 工業炉燃焼 装置製造	統轄業務施設 生産設備	97,230	5,843	627,426 (2,281.55)	21,293	751,793	83
静岡工場 (静岡県小笠郡大須賀町)	工業炉燃焼 装置製造	燃焼装置 生産設備	10,612	4,147	67,996 (3,770.62)	152	82,908	2
大阪事務所 (大阪府大阪市淀川区)	工業炉燃焼 装置製造	販売設備	1,582	-	-	256	1,839	7

##### (2) 子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本ファ ーネス製 造(株)	静岡工場 (静岡県小笠郡大須賀町)	工業炉燃 焼装置製 造	燃焼装置 生産設備	734	1,050	7,868 (433.98)	968	10,622	15

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定であります。

2 提出会社の静岡工場の設備は、すべて日本ファーマス製造(株)に貸与中であります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ユニバー サルハウジ ング	本社(大阪 府大阪市北 区)	不動産事業	建設工事業 設備	-	3,119	-	3,496	6,615	22

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特にありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,043,342	27,843,342	ジャスダック証券 取引所	
計	25,043,342	27,843,342		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年11月18日臨時取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,300	7,450
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,300,000	7,450,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個につき 400,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月6日 至 平成19年12月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 401 資本組入額 201	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれをすることができない。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

平成17年12月20日定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,120	1,120
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 3 (株)	1,120,000	1,120,000
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2 (円)	新株予約権1個につき 483,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年1月15日 至 平成23年1月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 4 (円)	発行価格 483 資本組入額 242	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5 参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれをすることができない。	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、1株当たりの払込金額（以下、「払込金額」という）である483円に新株予約権1個当たりの目的となる株式数である1,000株を乗じた金額であります。
3. 当社が株式分割または併合を行う場合には、次の算式により、新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、未行使の新株予約権についてのみ行われるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4. 当社が当社普通株式につき株式分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

5. 権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。

各新株予約権の一部行使は認められない。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年10月1日～ 平成12年9月30日 (注)1	3,663,003	10,033,423	500,000	1,015,999	500,000	749,999
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日 (注)2	40,950,000	50,983,423	904,000	1,919,999	904,000	1,653,999
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日 (注)3	77,880,000	128,863,423	1,708,460	3,628,459	1,655,659	3,309,658
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注)4	73,490,000 182,010,081 (注5)	20,343,342	1,590,540	5,218,999	1,478,341 3,309,658 (注6)	1,478,341
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日 (注)7	4,700,000 (注5)	25,043,342	944,700	6,163,999	940,000 1,212,193 (注8)	1,206,147

(注) 1 転換社債の株式転換による増加

発行株数 3,663,003株  
発行価格 1株当たり 273円  
資本組入額 1株当たり 136.5円

2 第三者割当増資による増加

発行株数 3,400,000株  
発行価格 1株当たり 90円  
資本組入額 1株当たり 45円

第1回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 37,550,000株  
発行価格 1株当たり 40円  
資本組入額 1株当たり 20円

3 第1回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 2,450,000株  
発行価格 1株当たり 40円  
資本組入額 1株当たり 20円

第2回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 75,430,000株  
発行価格 1株当たり 43円  
資本組入額 1株当たり 22円

4 第2回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 24,570,000株  
発行価格 1株当たり 43円  
資本組入額 1株当たり 22円

第3回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 48,920,000株  
発行価格 1株当たり 40円  
資本組入額 1株当たり 21円

5 平成17年8月2日に発行済株式総数202,233,423株について10株を1株にする併合をおこなっており、同日現在の発行済株式総数は20,223,342株(減少株式数182,010,081株)となっております。これに併せ1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

6 資本準備金の減少3,309,658千円は、平成16年12月22日開催第62期定時株主総会承認に係る損失処理としての欠損填補によるものであります。

7 第4回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 4,700,000株  
発行価格 1株当たり 401円  
資本組入額 1株当たり 201円

- 8 資本準備金の減少1,212,193千円は、平成17年12月20日開催第63期定時株主総会に係る損失処理としての欠損填補によるものであります。
- 9 平成18年4月1日から平成5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,800千株、資本金が、562,800千円及び資本準備金が560,000千円増加しております。
- 10 平成18年6月24日開催の定時株主総会において、資本準備金を368,927千円減少し欠損てん補することを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	4	12	109	7	14	10,419	10,566	
所有株式数(単元)	5	14,978	4,515	19,210	248	262	211,206	250,424	942
所有株式数の割合(%)	0.00	5.98	1.80	7.67	0.10	0.11	84.34	100.00	

- (注) 1 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、1,594単元含まれております。
- 2 自己株式 167株は「個人その他」の中に1単元および「単元未満株式の状況」に67株含まれております。なお、期末現在の実質的な自己株式数は、167株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	10,778	4.30
前野 森幸	港区芝浦2丁目7-11-1807	4,442	1.77
株式会社エス・エヌ・プロジェクト	港区虎ノ門1丁目24番10号	4,031	1.61
株式会社神商	港区虎ノ門1丁目24番10号	3,907	1.56
有限会社フクジュコーポレーション	中央区日本橋人形町3丁目13-12	3,825	1.53
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,578	1.43
栗原 睦裕	大阪市住吉区万代東4丁目3-25-1205	3,200	1.28
鈴木 清美	中央区日本橋小網町18-20-603	3,000	1.20
繁田 雅人	大阪府堺市浜寺船尾町西3丁334	2,541	1.01
桑田 武志	世田谷区下馬1丁目44-10-701	1,750	0.70
計		41,052	16.39

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,042,300	248,829	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 942		
発行済株式総数	25,043,342		
総株主の議決権		248,829	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の株式159,400株が含まれておりますが、「議決権の数」の欄では当該議決権1,594個は含まれておりません。

## 【自己株式】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ファーンエス工業株式会社	神奈川県横浜市鶴見区尻手 2丁目1番53号	100		100	0.00
計		100		100	0.00



(7) 【ストックオプション制度の内容】

(平成17年12月20日第63期定時株主総会決議によるもの)

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年12月20日第64期定時株主総会終結時に在籍する取締役及び同日に在籍する一定の要件を満たす従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年12月20日第64期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 (5) 従業員等 (89) 当社子会社の取締役 (3) 当社子会社の従業員等 (26)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与の対象者及び株式数は、平成18年3月31日現在のものであります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は企業体質の強化や、積極的な事業展開に内部留保の確保と安定的配当が継続して行えることを基本方針としております。

当事業年度の配当金につきましては、誠に申し訳ありませんが、無配とさせていただきました。

今後につきましては、引き続き企業体質の強化をはかりながら、着実に業績の向上を実現し、収益に対応した配当を行ってまいりたいと考えます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月	
最高(円)	750	217	169	108	1 2	669 77 84	530
最低(円)	135	98	29	30	1 2	450 41 31	279

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第63期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会の公表のものであります。また、平成17年8月2日に株式10株を1株に併合しております。1及び2は株式併合前の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	507	488	434	530	448	509
最低(円)	359	410	368	398	279	398

(注) ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		武 田 芳 夫	昭和25年12月1日	平成9年7月 平成17年10月 平成17年12月 平成18年6月	イリソ電子工業(株)入社 執行役員経理部長 経営企画部長 当社入社 管理本部長 常務取締役 代表取締役社長(現)	1,000
代表取締役 副社長		富 澤 一 郎	昭和23年1月3日	昭和45年4月 平成4年10月 平成7年10月 平成12年2月 平成15年12月 平成16年2月 平成17年12月 平成18年6月	当社入社 装置部業務チーム アシスタントマネージャー 営業本部 部長代理 プラント事業本部プロセスプラント部担当部長 取締役 取締役プラントエンジニアリング事業部長 常務取締役 代表取締役副社長(現)	3,000
取締役	サーマルエン 지니어リング 事業部長	栗 太 清 文	昭和26年5月21日	昭和61年3月 平成4年10月 平成7年10月 平成12年2月 平成15年12月 平成16年2月	当社入社 工業炉技術チーム 技術グループ長 応用技術本部 第二TE部長 プラント事業本部サーマルプラント部長 取締役(現) 取締役サーマルエンジニアリング事業部長(現)	1,000
取締役	プラントエン 지니어リング 事業部長	山 本 英 次	昭和25年1月23日	昭和53年12月 平成11年9月 平成12年10月 平成13年4月 平成15年12月 平成16年2月	㈱ファーンレス・イーエス入社 当社とファーンレス・イーエス合併 川崎事務所所長 エンジニアリングサービス事業本部長 取締役(現) 取締役プラントエンジニアリング副事業部長	1,000
取締役		吉 永 堯 彦	昭和19年12月10日	昭和51年3月 平成11年12月 平成11年12月 平成18年6月	第一東京弁護士会弁護士登録 東京家庭裁判所調停委員 当社監査役 取締役(現)	
監査役 (常勤)		保 田 力	昭和15年4月29日	昭和62年10月 平成4年6月 平成4年12月 平成5年1月 平成7年10月 平成10年1月 平成12年2月 平成15年12月	三井物産C T(有)オランダ取締役 当社入社営業統括部長 取締役 P C本部営業企画担当 営業本部副本部長 海外&プロジェクト推進部担当 プラント事業本部副事業本部長 兼新事業企画 部長 当社監査役(現)	1,000
監査役		山 岸 照 寛	昭和14年1月11日	昭和43年3月 昭和57年8月 昭和59年8月 平成3年5月 平成8年5月 平成18年6月	㈱西友ストア(現㈱西友)入社 ㈱西友ファイナンス(現TSBキャピタル)出向 同社取締役 同社常務取締役 同社顧問 当社監査役(現)	
監査役		光 成 卓 郎	昭和35年4月18日	平成元年3月 平成2年8月 平成8年2月 平成12年7月 平成18年6月	公認会計士登録 光成公認会計士事務所設立 興亜監査法人代表社員 九段監査法人代表社員 当社監査役(現)	
監査役		向 井 裕 康	昭和17年1月17日	昭和45年3月 平成9年10月 平成12年4月 平成16年3月 平成18年6月	日立造船(株)入社 ㈱日立造船エンジニアリングシンガポール社長 ㈱日立造船プラントエンジニアリング社長 日立造船(株)退社 当社監査役(現)	
計						7,000

(注) 取締役吉永堯彦は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役山岸照寛、光成卓郎、向井裕康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、企業倫理の重要性と経営の健全性を認識し、適正な利益を確保し、持続的発展に努めるとともに、当社の顧客、社員、株主及び地域、社会等の全てに対して、社会的責任を果たしてまいります。コーポレート・ガバナンス、及びコンプライアンスの強化を最重要課題と位置づけております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社機関の内容

概要といたしましては、取締役による意思決定と業務執行状況を監督する機関との体制になっております。

また、経営環境の変化に対応できるよう、月2回取締役と経営幹部で構成される部門長会議において、各部門の報告、対策等を決定、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催、重要な業務執行が付議され、業績の執行状況も報告され、迅速な経営判断のできる体制をとっております。

なお、取締役会は社内取締役5名で構成されております。また、当社は監査役会制度採用会社で、監査役3名で構成されており、うち2名は社外監査役であり、取締役会、重要な会議に積極的に参加し、客観的な立場から取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

#### 内部統制システムの整備

##### (a) 業務執行の基本方針

当社では、次に掲げる経営理念のもとに全ての役員（取締役、監査役又はこれらに準ずるものを言います。）及び従業員（社員、顧問、嘱託、派遣社員その他当社の業務に従事するすべてのものを言います。）が、業務を運営するにあたっての基本方針としております。

##### [経営理念]

当社は、“燃焼と環境の調和”を目指し、会社創立以来培って来た技術を基に、ユーザーの満足する製品を提供します。

当社は、この経営理念の下、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築しております。

##### (b) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の役員・従業員は、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することが求められる。当社は、このような認識に基づき、社会規範・倫理そして法令などの厳守により公正且つ適切な経営の実現と市民社会との調和を図ります。

また、当社の役員及び従業員は、この実践のため企業理念、企業行動規範、企業行動基準及びグループ企業倫理基準に従い、日本ファーストグループ全体における企業倫理の遵守及び浸透を率先して行います。

また、法令遵守上疑義のある行為等について、従業員が直接通報を行う手段を確保するものとし、社外を含めた複数の窓口を設置し、通報者の保護を徹底し通報者に対し不利な扱いは行わない。

##### (c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役がその職務の執行に係る情報を適正に記録し、社内規定等に基づき定められた期間適切に保存しかつ管理する。

(d) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行っております。

具体的には、環境・安全リスクを専管する組織として、社長が委員長である「安全衛生委員会」を設けて、環境面、安全・衛生面での監査を行っております。

また、製品安全面においては品質管理グループを設置し監査を行っております。

経理面においては、各部門長による自立的な管理を基本としつつ、経理部門が計数的な管理を行っております。

さらに、顧客の満足を得ることを目的、遂行するために品質目標を掲げ社長を委員長とする「ISO委員会」を定期的で開催し監査を行っております。

(e) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行っております。また今後、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるために社外取締役の選任を考えております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および単年度の経営計画を策定しております。経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図っております。

(f) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、主要な子会社及び主要な関連会社に対する適切な経営管理を行っております。

また、連結対象子会社に対しては担当取締役並びに監査法人による定期的な監査を実施するとともに、主要な子会社及び主要な関連会社については当社より社外取締役及び監査役に就任して監督を行い、業務の適性を確保する体制を整備しております。

(g) 監査役の職務を補助する従業員について

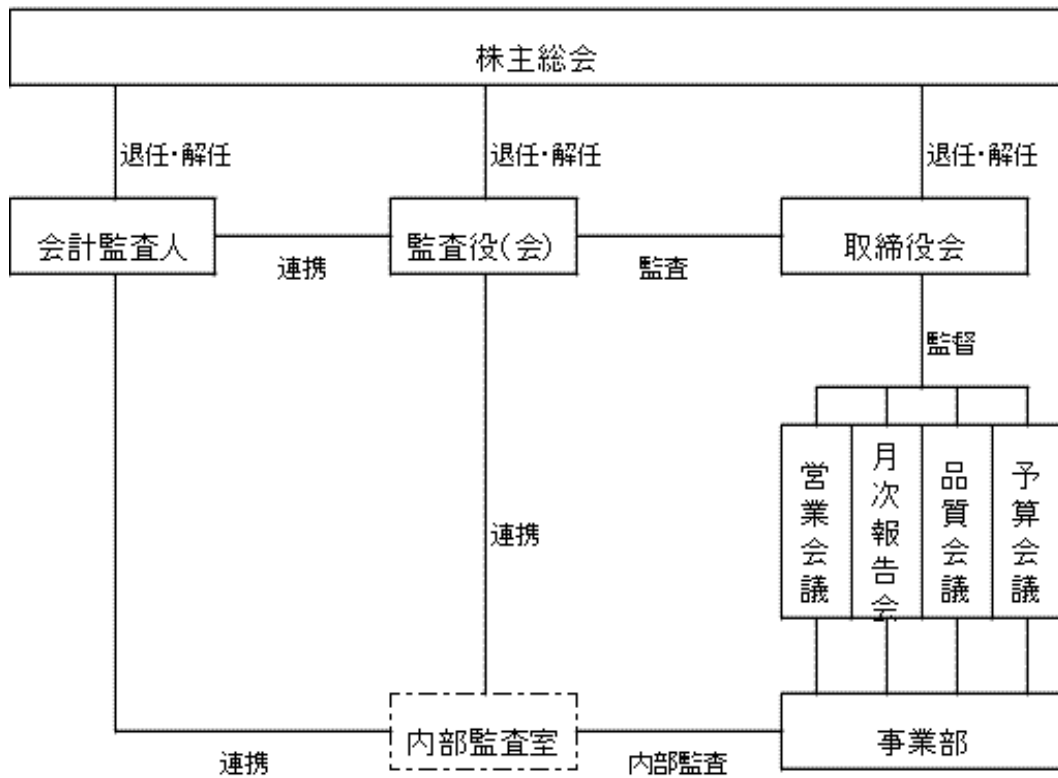
現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くことし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。

(h) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

また、常勤監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するための重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。

なお、監査役は、当社の会計監査人である監査法人日本橋事務所から説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連係を図っていきます。



内部監査室は6月1日付けにて設置しております。(1名)

役員報酬の内容

取締役の当期報酬総額 8,910千円 (子会社兼務分を含む当期報酬総額 14,625千円)  
 監査役の当期報酬総額 5,706千円

監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

会計監査

当社は商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人に、監査法人日本橋事務所を選任しております。業務執行社員として公認会計士山村浩太郎氏、公認会計士遠藤洋一氏が会計監査を行っております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補1名であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

### 3 決算期変更について

平成17年12月20日開催の定時株主総会において、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヵ月間となっております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3	1,395,545		854,767		
2 受取手形及び売掛金	1	1,302,078		1,422,165		
3 有価証券		250,800				
4 たな卸資産	3	638,855		5,166,859		
5 短期貸付金		52,000		194,117		
6 未収入金		176,737		196,310		
7 その他		31,016		136,715		
貸倒引当金		1,598		9,988		
流動資産合計		3,845,435	54.1	7,960,947	65.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		458,778		479,547		
減価償却累計額		365,365	93,413	368,118	111,429	
(2) 機械装置及び運搬具		110,738		107,065		
減価償却累計額		96,368	14,370	86,201	20,864	
(3) 土地	4		703,291		703,291	
(4) その他		161,787		160,246		
減価償却累計額		130,870	30,916	133,840	26,406	
有形固定資産合計			841,991		861,991	7.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		11,439		46,623		
(2) ソフトウェア仮勘定		28,664				
(3) 特許権				53,380		
(4) ノウハウ		48,958		46,354		
(5) 連結調整勘定				142,164		
(6) その他				219		
無形固定資産合計			89,062		288,742	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,892,650		2,146,125	
(2) 出資金		22,796		92,747	
(3) 長期貸付金		151,834		519,402	
(4) 保険積立金	3	239,444		279,099	
(5) 破産更生債権等		1,573,337		1,603,666	
(6) その他		44,929		79,396	
貸倒引当金		1,594,977		1,610,297	
投資その他の資産合計		2,330,015	32.8	3,110,140	25.4
固定資産合計		3,261,069	45.9	4,260,874	34.9
資産合計		7,106,504	100.0	12,221,822	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		491,303		634,798	
2 短期借入金		10,000		1,232,100	
3 1年以内返済予定長期 借入金				1,378,562	
4 未払法人税等		27,133		34,110	
5 未払消費税等		2,587		9,079	
6 賞与引当金		50,827		43,696	
7 完成工事補償引当金				412	
8 工事損失引当金				34,251	
9 その他		128,227		259,295	
流動負債合計		710,078	10.0	3,626,307	29.7
固定負債					
1 長期借入金				725,865	
2 退職給付引当金		239,304		231,165	
3 再評価に係る繰延税金 負債	4	261,105		261,105	
4 長期預り金		4,579		4,579	
5 繰延税金負債		17,864			
6 持分法適用に伴う負債		84,332			
7 その他				34,914	
固定負債合計		607,186	8.5	1,257,630	10.3
負債合計		1,317,265	18.5	4,883,937	40.0
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分					
				331,608	2.7
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	6	5,218,999	73.4	6,163,699	50.4
資本剰余金					
		1,478,341	20.8	1,206,147	9.9
利益剰余金					
		1,166,042	16.4	442,866	3.6
土地再評価差額金					
	4	382,011	5.4	382,011	3.1
その他有価証券評価差額金					
		123,883	1.7	302,528	2.5
自己株式					
	7	187	0.0	187	0.0
資本合計		5,789,239	81.5	7,006,276	57.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,106,504	100.0	12,221,822	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,185,046	100.0		6,885,576	100.0
売上原価	2		2,126,288	66.8		5,931,576	86.1
売上総利益			1,058,758	33.2		954,000	13.9
販売費及び一般管理費	1 2		935,361	29.3		691,062	10.0
営業利益			123,396	3.9		262,937	3.8
営業外収益							
1 受取利息		10,613			2,765		
2 受取配当金		341			285		
3 保険金収入		122,969			17,113		
4 不動産賃貸料		600			665		
5 その他		11,158	145,684	4.6	12,918	33,747	0.5
営業外費用							
1 支払利息		26,203			133,020		
2 新株発行費償却		376,250			73,282		
3 為替差損		3,941					
4 持分法による投資損失					7,250		
5 その他		77,846	484,242	15.2	25,380	238,933	3.5
経常利益又は経常損失( )			215,160	6.7		57,751	0.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		42,337			7,500		
2 関係会社株式売却益			42,337	1.3	84,332	91,832	1.3
特別損失							
1 固定資産除却損		36,374			1,404		
2 投資有価証券等評価損		31,724					
3 貸倒引当金繰入額		26,339			28,340		
4 投資組合運用損		112,660			389,019		
5 棚卸資産評価損		48,277					
6 過年度新株発行費償却		100,523					
7 貸倒損失					151,022		
8 その他		33,161	389,061	12.2	41,592	611,378	8.9
税金等調整前当期純損失			561,884	17.6		461,794	6.7
法人税、住民税 及び事業税		15,265			33,586		
法人税等調整額			15,265		2,860	30,726	0.4
少数株主損失						3,501	0.1
当期純損失			577,150	18.1		489,018	7.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,309,658		1,478,341
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		1,478,341	1,478,341	940,000	940,000
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩しによる 欠損填補		3,309,658	3,309,658	1,212,193	1,212,193
資本剰余金期末残高			1,478,341		1,206,147
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,898,550		1,166,042
利益剰余金増加高					
資本準備金取崩しによる 欠損填補		3,309,658	3,309,658	1,212,193	1,212,193
利益剰余金減少高					
当期純損失		577,150		489,018	
自己株式処分差損		0	577,150		489,018
利益剰余金期末残高			1,166,042		442,866

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		561,884	461,794
減価償却費		28,805	20,895
退職給付引当金の増減額		17,741	8,139
貸倒引当金の増減額		18,731	23,633
債務保証損失引当金の増減額		170,000	
工事損失引当金の増減額			34,251
受取利息及び受取配当金		10,955	3,051
支払利息		26,203	133,020
新株発行費償却		476,774	73,282
投資有価証券等評価損		31,724	
投資有価証券売却損益		42,337	7,500
投資組合運用損		112,660	389,019
固定資産除却損		36,374	1,404
売上債権の増減額		385,561	76,464
棚卸資産の増減額		288,990	1,455,024
仕入債務の増減額		111,485	2,414
その他資産の増減額		16,288	241,728
その他負債の増減額		48,489	240,049
その他		58,607	19,100
小計		734,296	1,568,747
利息及び配当金の受取額		10,955	3,051
利息の支払額		26,203	133,020
法人税等の支払額		2,961	30,986
営業活動によるキャッシュ・フロー		746,582	1,407,792
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			176,302
定期預金等の減少額		651,546	
有価証券の売却による収入		270,075	115,748
有価証券の取得による支出		1,723,230	1,091,642
有形無形固定資産の取得による支出		149,904	93,163
貸付による支出			328,217
貸付金の回収による収入		172,877	
出資金の増加		547	50,351
その他		67,566	52,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,191,410	1,676,512
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		58,998	4,255,652
長期借入れによる収入			1,933,272
長期借入金の返済による支出		482,448	50,400
株式の発行による収入		2,829,500	1,811,417
その他		23	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,288,030	561,362
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		350,037	830,082
現金及び現金同等物の期首残高		968,758	1,318,795
新規連結会社の現金及び現金同等物の期首残高			113,001
現金及び現金同等物の期末残高		1,318,795	601,714

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

### (前連結会計年度)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失34百万円、純損失372百万円を計上しましたが、当連結会計年度におきましては、環境問題、原油高騰による影響を受けまして、売上高が増加した結果、営業利益は123百万円となったものの、今後の企業体質の改善をはかるべく、新株発行費の一括償却、不要な設備の除却、棚卸資産の廃棄処分を行ったこと、また投資事業組合の運用損が発生し、特別損失389百万円を計上したため、577百万円の当期純損失となっております。純損失の計上は、遺憾ながら9期連続となっております。また、売上・受注が増加した反面、売上債権が385百万円、棚卸資産が288百万円増加したこと等により、営業キャッシュ・フローは746百万円のマイナスと5期連続のマイナスとなりました。こうした状況から、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況から早急に脱却するために、経営体質の改善をはかるとともに、営業面においては、当社グループの主要顧客である自動車・鉄鋼業界等への資源の集中、さらには小型焼却炉分野への進出をはかっております。また、営業基盤の強化及び業容拡大をはかるべく、当連結会計年度中に調達した資金及び今後調達を予定している資金で同業他社との業務提携、さらには資本参加を強力に推し進めてまいります。前連結会計年度より進めてまいりましたリングモーター事業に関しましても、今後の業績に寄与する状況になってきております。

また、財務面におきましては、資金調達により、金融機関からの借入金の大半を返済しており、安定した財務基盤となっております。

以上により、利益体質の企業に転換させ、企業体質強化を目指し、さらなるコストダウン、経費のコントロールを実行していく所存であります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

### (当連結会計年度)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結の対象としています。</p> <p>当該子会社は次の4社です。</p> <p>日本ファーンエス製造(株)                      (株)ファーンエス・カンリ                      N F Kファイナンス(株)                      N F Kテクノロジー(株)                      N F Kファイナンス(株)とN F Kテクノロジー(株)の2社は、新規設立による子会社であります。</p> <p>なお、従来子会社でありましたオークシステム(株)については、当連結会計年度において、第三者割当増資を行った結果、当社の持分比率が低下し関連会社となったため連結の範囲から除いております。</p> <p>ただし、当該会社の損益計算書のみ連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社                      日本ファーンエス製造(株)                      (株)ファーンエス・カンリ                      N F Kファイナンス(株)                      N F Kテクノロジー(株)                      (株)ファーンエスト                      (株)アクスル                      (株)ユニバーサルハウジング</p> <p>上記のうち、(株)ファーンエスト及び(株)ユニバーサルハウジングは当社引受けの第三者割当増資により子会社となったため、また、(株)アクスルは当社の株比率増加認識により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等                      N F K TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      オークシステム(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 2社                      (株)リエロ・ジャパン                      (株)アクスル</p> <p>これらの会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしませんので持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数1社                      (株)リエロ・ジャパン</p> <p>前期において持分法非適用でありました(株)リエロ・ジャパンは、重要性が増したため当期から持分法を適用しております。</p> <p>従来、持分法適用の関連会社でありましたオークシステム(株)は、保有株式売却により関連会社でなくなったため持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(株)アクスルは上記のとおり関連会社から子会社となり、連結の範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、N F Kファイナンス(株)及びN F Kテクノロジー(株)の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券      売買目的有価証券      ...時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券      時価のあるもの      ...時価法(評価差額は資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの      ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に依りて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。また、この組合の保有資産に時価のあるその他有価証券が含まれている場合は、当該有価証券を時価評価し、その評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>たな卸資産      商品及び原材料...最終仕入原価に基づく原価法</p> <p>仕掛品.....個別法に基づく原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券      売買目的有価証券      同左</p> <p>その他有価証券      時価のあるもの      同左</p> <p>時価のないもの      同左</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ      時価法      たな卸資産      商品及び原材料...同左</p> <p>未成工事支出金      及び仕掛品.....同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費...支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却する方法によっておりましたが、当連結会計年度より支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。この変更は、下期に策定した経営計画において今後とも新株発行が見込まれることから、財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は159,586千円増加し、税金等調整前当期純損失は260,110千円増加しております。</p> <p>なお、この変更は経営計画が下期に策定されているため当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて経常利益は67,444千円多く、税金等調整前中間純損失は236,403千円少なく計上されております。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費...支出時に全額費用処理する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率法によってお ります。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に貸倒見積額を計上 しております。</p> <p>賞与引当金... 従業員の賞与の支給に充て るため、過去の支給実績を 勘案し、当期の負担すべき 実際支給額見込額を計上し ております。</p> <p>退職給付引当金...従業員の 退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退 職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当連結会 計年度末において発生して いると認められる額を計上 しております。 なお、会計基準変更時差異 (226,112千円)については、 15年による按分額を費用処 理しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の補償損失に備えるた め、過去の実績率に基づいて計上 しております。 (会計処理の変更) 従来、完成工事に関する瑕疵担 保の補修損失は発生時に費用処理 しておりましたが、工事大型化に よる補償損失の増加が今後見込ま れることに伴い、完成時点での補 修損失を合理的に見積もり、より 費用収益対応の適正化を図るた め、当連結会計年度より過去の実 績率に基づいて引当計上すること としました。 この変更により、従来と同一の 方法によった場合に比べ、営業利 益及び経常利益はそれぞれ412千円 減少し、税金等調整前当期純損失 は同額増加しております</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、 手持工事のうち損失の発生の可能 性が高く、かつ、その金額を合理 的に見積もることができる工事に ついて、当該見積額を計上してお ります。 退職給付引当金 同左</p>

(二)

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(二) 完成工事高の収益計上基準

工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。

売上高	268,713千円
売上原価	213,418千円

(会計処理の変更)

従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より請負金額5千万円以上の工事については工事進行基準を適用しております。この変更は、近年大型工事の完成工事高に占める割合が増加傾向にあることから、期間損益計算の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は268,713千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ55,294千円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たすため 為替予約については振当処理 を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替 予約) ヘッジ対象 ...外貨建売掛金 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジす るためにデリバティブ取引を 利用し、社長の決裁を受ける こととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘ ッジ対象と同一の条件の契約 等としており、変動リスクの 回避に関するヘッジの有効性 評価は、デリバティブ取引契 約時に確認しております。</p> <p>(ト) 消費税等の処理方法 税抜方式で計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項		連結調整勘定は20年間で均等償却し ております
7 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利 益処分について、連結会計年度中に確 定した利益処分に基いて作成してお ります。	同左
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他連結財務諸表作成 のための基本となる重要 な事項		決算期の変更 当連結会計年度は、決算期の変更 により6ヶ月決算となっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(費用計上区分の変更) 従来、当社において社内設計等に係る人件費及び経費は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に計上することに変更しました。 この変更は、社内の組織変更により社員の業務内容区分が明確化されたことに伴い、発生費用の区分把握が可能になったため、より適切な区分への計上へ変更したものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上原価は168,542千円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資事業組合出資金は前連結会計年度まで「出資金」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により当連結会計年度においては「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当該金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">前事業年度</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度</td> <td style="text-align: right;">1,332,699千円</td> </tr> </table>		前事業年度	800,000千円	当事業年度	1,332,699千円
前事業年度	800,000千円				
当事業年度	1,332,699千円				

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>法人事業税等における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,369千円増加し、営業利益は同額減少、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 受取手形割引高は、19,273千円であります。	1 受取手形割引高は、30,213千円であります。 受取手形裏書譲渡高は5,709千円であります。
2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する出資は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,900千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,914千円
3	3 担保に供している資産 (担保提供資産) 預金 37,020千円 たな卸資産 4,370,770千円 保険積立金 294千円 計 <u>4,408,085千円</u>  (担保付債務) 短期借入金 1,232,100千円 長期借入金 1,997,333千円 (1年以内返済予定含む) 計 <u>3,229,433千円</u>
4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った年月日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 144,815千円	4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った年月日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 155,538千円
5 偶発債務 連結子会社以外の者の借入債務に対して次の通り債務保証を行っております。 オークシステム(株) 4,420千円 松尾隆 400,000千円 計 <u>404,420千円</u>	5 偶発債務 次の者の借入債務に対して次の通り債務保証を行っております。 オークシステム(株) 2,860千円 松尾隆 400,000千円 向井勇人 5,012千円 計 <u>407,872千円</u>
6 当社の発行済株式総数 普通株式 20,343,342株	6 当社の発行済株式総数 普通株式 25,043,342株
7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。 普通株式 166株	7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。 普通株式 167株

[次へ](#)



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬及び従業員給与賞与 440,702千円 賞与引当金繰入額 12,685千円 退職給付費用 39,755千円 支払手数料 103,301千円 減価償却費 22,691千円 2 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費 58,002千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬及び従業員給与賞与 181,359千円 賞与引当金繰入額 8,214千円 退職給付費用 12,821千円 支払手数料 185,701千円 減価償却費 19,825千円 2 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費 29,041千円

[前へ](#)

[次へ](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,395,545千円	現金及び預金勘定 854,767千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76,750千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 253,052千円
現金及び現金同等物 <u>1,318,795千円</u>	現金及び現金同等物 <u>601,714千円</u>
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)ユニバーサルハウジング (平成18年3月31日現在)
	流動資産 4,783,456千円
	固定資産 214,100千円
	資産合計 <u>4,997,557千円</u>
	流動負債 3,768,196千円
	固定負債 720,320千円
	負債合計 <u>4,488,517千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 千円	その他 千円	合計 千円		機械装置及 び運搬具 千円	その他 千円	合計 千円
取得価額 相当額	7,103	2,578	9,681	取得価額 相当額	4,139	13,217	17,357
減価償却 累計額 相当額	3,889	2,026	5,915	減価償却 累計額 相当額	1,436	3,884	5,321
期末残高 相当額	3,214	551	3,766	期末残高 相当額	2,703	9,333	12,036
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,605千円	1年内			3,789千円
1年超			2,222千円	1年超			8,632千円
合計			3,827千円	合計			12,422千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,704千円	支払リース料			2,614千円
減価償却費相当額			1,606千円	減価償却費相当額			2,426千円
支払利息相当額			80千円	支払利息相当額			245千円
(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年9月30日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
250,800	50,160

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	180,674	229,776	49,102
小計	180,674	229,776	49,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,191	836	355
その他	1,938	1,938	
小計	3,129	2,774	355
合計	183,804	232,551	48,747

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
146,875	42,337	

4. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	327,400
投資事業組合出資金	1,332,699
合計	1,660,099

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10,809	16,983	6,174
小計	10,809	16,983	6,174
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,056,401	919,758	136,642
その他			
小計	1,056,401	919,758	136,642
合計	1,067,210	936,742	130,468

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
115,739	9,027	1,526

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	249,241
投資事業組合出資金	958,203
その他	1,938
合計	1,209,383

4. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来売買目的で保有していた株式(変更時232,560千円)をその他有価証券に変更しております。その結果、期末日では投資有価証券が193,800千円増加し、その他有価証券評価差額金が38,760千円計上されております。

[前へ](#)      [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...売掛金 ヘッジ方針...ヘッジ対象と同一の条件の契約等としております。 ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引契約時に確認しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が社長の決裁を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して一部についてヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...売掛金 ヘッジ方針...ヘッジ対象と同一の条件の契約等としております。 ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引契約時に確認しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 金利関連

種類	前連結会計年度末（平成17年9月30日）				当連結会計年度末（平成18年3月31日）			
	契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
金利スワップ取引 変動受取・固定支払					400,000		4,254	4,254
金利キャップ取引					100,000		94	94
合計					500,000		4,159	4,159

（注）1 時価の算定方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引...金利スワップ契約及び金利キャップ取引を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約及び金利キャップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため退職給付に係る会計基準注解12により、年金基金への要拠出額を費用処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、標準給与総額の割合を標準として計算した平成17年9月30日現在の当社グループの年金資産額は599,913千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	440,709千円
年金資産の額	66,929千円
退職給付引当金の額	239,304千円
会計基準変更時差異の未処理額	134,476千円

その他退職給付債務に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

会計基準変更時差異の費用処理額	13,447千円
-----------------	----------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年
----------------	-----



(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため退職給付に係る会計基準注解12により、年金基金への要拠出額を費用処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、標準給与総額の割合を標準として計算した平成18年3月31日現在の当社グループの年金資産額は717,921千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	423,413千円
年金資産の額	64,495千円
未積立退職給付債務	<u>358,918千円</u>
会計基準変更時差異の未処理額	<u>127,753千円</u>
退職給付引当金	231,165千円

その他退職給付債務に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	29,158千円
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>6,723千円</u>
退職給付費用	35,882千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年
----------------	-----

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		(単位：千円) 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
繰延税金負債(固定)		繰延税金資産	
土地の再評価	261,105	賞与引当金	760
その他有価証券	17,864	貸倒引当金	447
繰延税金負債合計	<u>278,969</u>	未払事業税	2,534
		繰延税金資産合計	<u>3,742</u>
		繰延税金負債	
		その他有価証券 評価差額金	23
		繰延税金負債合計	<u>23</u>
		繰延税金資産の純額	<u>3,719</u>
		評価性引当額	1,670,795

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	その他	3,331
固定資産	投資その他の 資産その他	387

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

当期純損失を計上しているため、所得を課税標準とする税金の負担はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

	工業炉燃焼装置 製造事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,023,375	161,671	3,185,046		3,185,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		29,241	29,241	(29,241)	
計	3,023,375	190,912	3,214,287	(29,241)	3,185,046
営業費用	2,786,636	88,500	2,875,136	186,513	3,061,649
営業利益	236,739	102,412	339,150	(215,754)	123,396
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,255,763	1,096,504	4,352,268	2,754,236	7,106,504
減価償却費	14,748	875	15,624	1,655	17,279
資本的支出	34,019	49,513	83,532	6,368	89,901

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工業炉燃焼装置製造事業...各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売

(2) その他の事業.....コンピューターソフト販売・投資事業等

3 営業費用のうち、消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用(215,754千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は会社の項目に含めた全社資産(2,754,236千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。これは、工業炉燃焼装置製造事業資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超でなくなったことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	工業炉燃焼装置製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,653,516	5,130,173	101,886	6,885,576		6,885,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			3,075	3,075	( 3,075)	
計	1,653,516	5,130,173	104,961	6,888,651	( 3,075)	6,885,576
営業費用	1,341,493	4,938,360	165,590	6,445,443	177,196	6,622,639
営業利益	312,023	191,813	60,629	443,207	180,271	262,937
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,757,665	4,504,895	168,941	9,431,503	2,790,319	12,221,822
減価償却費	12,802	1,669	3,934	18,407	1,418	19,825
資本的支出	35,531	3,917	4,532	43,981	2,713	46,694

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工業炉燃焼装置製造事業...各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売

(2) 不動産事業.....不動産の売買・仲介、建設工事業の企画・設計・施工及び請負

(3) その他の事業.....投資事業、電動自転車等の企画・製造・販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(177,196千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,790,319千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度において不動産事業の(株)ユニバーサルハウジングが新たに連結子会社となったため、当該不動産事業を区分記載しております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、当連結会計年度より完成工事の補修損失を発生時に費用処理する方法から過去の実績率に基づいて完成工事補償引当金を計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、工業炉燃焼装置製造事業について営業費用は412千円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

また、完成工事高の収益計上基準を工事完成基準から請負金額5千万円以上の工事については工事進行基準を適用しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、工業炉燃焼装置製造事業について売上高は268,713千円、営業利益は55,294千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年10月1日～平成17年9月30日)及び当連結会計年度(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(単位：千円)

	A地域	B地域	その他の地域	計
海外売上高	77,905	14,693	227,767	320,365
連結売上高				3,185,046
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.4	0.5	7.2	10.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
A地域.....韓国、中国および台湾  
B地域.....東南アジア  
その他の地域.....中東、欧米、南米
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

	A地域	B地域	その他の地域	計
海外売上高	39,190	3,903	228,423	271,516
連結売上高				6,885,576
連結売上高に占める 海外売上高の割合	0.6	0.1	3.3	3.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
A地域.....韓国、中国および台湾  
B地域.....東南アジア  
その他の地域.....中東、欧米、南米
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	栗太清文	東京都 大田区		当社取締役	(被所有) 直接0.00			貸付返済	1,000	貸付金	
役員の近親者が議決権100%所有している会社	アズサエ インターブ ライズ(株)	東京都 世田谷区	10,000	保険代理倉庫管理業				当社の倉庫・自動車管理業務を委託	3,450	買掛金及び未払金	301
								貸付金返済	2,175	貸付金	14,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 業務の発注価格については、同業他社との見積比較により、発注決定しております。支払条件については他業者と同様な支払条件となっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	オークシステム(株)	横浜市 鶴見区	35,000	ソフトウェア開発販売	(所有) 直接34.3	役員 1名	ソフトウェ ア開発 委託	当社利用のソフトウェア開発委託	20,000	未払金	21,000
								貸付金返済	2,000	貸付金	60,650

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 業務の発注価格については、市場価格を参考に決定しております。支払条件については他業者と同様な支払条件となっております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権100%所有している会社	アズサエ インターブ ライズ㈱	東京都 世田谷区	10,000	保険代理倉 庫管理業				当社の倉庫・自動車管理業務を委託	1,725	買掛金及び未払金	301
								貸付金返済	1,000	貸付金	13,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務の発注価格については、同業他社との見積比較により、発注決定しております。支払条件については他業者と同様な支払条件となっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	オークシステム㈱	横浜市 鶴見区	35,000	ソフトウェア開発販売	(所有) 直接34.3	役員 1名	ソフトウ ェア開 発委 託	当社利用のソフトウェア開発委託	4,101	未払金	315
								貸付返済	1,250	貸付金	59,400

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務の発注価格については、同業他社との見積比較により、発注決定しております。支払条件については他業者と同様な支払条件となっております。

3 オークシステム㈱は、平成18年3月3日に保有株式を売却したため、関連会社ではなくなりました。なお、上記金額は同日までのものを記載しております。

( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	284円58銭	1株当たり純資産額	279円77銭
1株当たり当期純損失	35円06銭	1株当たり当期純損失	22円13銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月2日付で当社発行済株式につき10株を1株にする株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 265円63銭</p> <p>1株当たり当期純損失 56円79銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	577,150	489,018
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	577,150	489,018
期中平均株式数(株)	16,464,049	22,100,318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類(新株予約権の総数11,420個)。概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。



(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>平成17年11月18日開催の当社臨時取締役会において、第4回新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 15,000,000株 (新株予約権 1個につき1,000株)</p> <p>2 発行する新株予約権の総数 15,000個</p> <p>3 新株予約権の発行価額 1個につき金1,000円</p> <p>4 新株予約権の割当先 グローバルパートナーズ投資事業組合</p> <p>5 新株予約権の申込期日 平成17年12月5日</p> <p>6 新株予約権の行使に際し払込みをなすべき額(以下「行使価額」という。) 行使価額 1個につき 400,000円(1株につき400円) 行使価額の調整 行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は、次の算式により調整される。(なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し、又は自己株式を処分するには、「新発行株式数」には当該発行または処分される株式数を含むものとする。)ただし、円未満少数第2位まで算出し、少数第2位を切り捨てる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行} \cdot 1 \text{株当たりの} \text{処分株式数} \times \text{発行} \cdot \text{処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}}$ <p>なお、行使価額は、株式の分割もしくは株式の併合の場合、時下を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、又は新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行がおこなわれる場合等にも調整される。</p> <p>7 新株予約権の行使期間 平成17年12月6日から平成19年12月5日まで。</p> <p>8 新株発行価額のうち資本に組み入れる額 当該発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。</p> <p>9 新株の配当起算日 当該新株に対する最初の配当金は行使の請求が4月1日から9月30日までになされたときは、4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日にそれぞれ新株予約権の行使があったものとみなしてこれを支払う。</p> <p>10 資金の用途 投融資及び設備・運転資金</p>	<p>1. 決算期後平成18年5月31までに新株予約権の行使に伴う新株式の発行により、次のとおり資金調達を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行した新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>2,850,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>401円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>1,142,850千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>201円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>572,850千円</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td></td> <td>運転資金</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成18年5月24日開催の当社取締役会において平成18年10月1日を期して、子会社のN F Kファイナンス株式会社と合併することを決議し、平成18年6月24日開催の第64期定時株主総会において合併契約書は承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>合併の趣旨 多階層の複雑な事業構成を緩和し、グループ内におけるシナジー効果の訴求や直接的支援を行うこと、子会社のN F Kファイナンス株式会社の行っているグループ内外企業への投融資事業を継承し、グループ企業への投融資やグループ戦略のための外部企業とのアライアンスやM &amp; Aを効率的に行うためであります。</p> <p>合併の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 合併承認取締役会</td> <td>平成18年5月24日</td> </tr> <tr> <td>(2) 合併契約書の締結</td> <td>平成18年5月24日</td> </tr> <tr> <td>(3) 合併契約書承認取締役会</td> <td>平成18年5月24日</td> </tr> <tr> <td>(4) 合併契約書承認株主総会</td> <td>平成18年6月24日</td> </tr> <tr> <td>(5) 合併期日</td> <td>平成18年10月1日</td> </tr> <tr> <td>(6) 合併登記</td> <td>平成18年10月2日</td> </tr> </table> <p>合併方式 当社を存続会社、N F Kファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。</p> <p>合併後の資本 当社はN F Kファイナンス株式会社の発行済株式の全部を所有しておりますので、合併に際し新株式の発行及び資本の増加はありません。</p> <p>合併交付金 合併に際し、合併交付金はありません。</p> <p>会社財産の引き継ぎ 合併期日においてN F Kファイナンス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。平成18年3月31日現在の財務状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,096百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>785百万円</td> </tr> </table>	発行した新株式数	普通株式	2,850,000株	発行価額	1株につき	401円	発行価額の総額		1,142,850千円	資本組入額	1株につき	201円	資本組入額の総額		572,850千円	資金の用途		運転資金	(1) 合併承認取締役会	平成18年5月24日	(2) 合併契約書の締結	平成18年5月24日	(3) 合併契約書承認取締役会	平成18年5月24日	(4) 合併契約書承認株主総会	平成18年6月24日	(5) 合併期日	平成18年10月1日	(6) 合併登記	平成18年10月2日	資産合計	2,096百万円	負債合計	1,310百万円	資本合計	785百万円
発行した新株式数	普通株式	2,850,000株																																			
発行価額	1株につき	401円																																			
発行価額の総額		1,142,850千円																																			
資本組入額	1株につき	201円																																			
資本組入額の総額		572,850千円																																			
資金の用途		運転資金																																			
(1) 合併承認取締役会	平成18年5月24日																																				
(2) 合併契約書の締結	平成18年5月24日																																				
(3) 合併契約書承認取締役会	平成18年5月24日																																				
(4) 合併契約書承認株主総会	平成18年6月24日																																				
(5) 合併期日	平成18年10月1日																																				
(6) 合併登記	平成18年10月2日																																				
資産合計	2,096百万円																																				
負債合計	1,310百万円																																				
資本合計	785百万円																																				

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>3. 当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において平成18年10月1日を以って当社のファーンエス事業を分社し、「日本ファーンエス株式会社」として新たに設立することに関する会社分割計画書を決定し、平成18年6月24日開催の第64期定時株主総会において承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>会社分割の目的</p> <p>当社は、現在企業体質の改善、業容の改善に取り組んでおりますが、従来のファーンエス（バーナ、燃焼機器）事業に加え、新規事業として省エネルギータイプの「モータ」事業を立ち上げ、その技術による業容拡大に取り組んでまいりましたが、このようなグループ構成の中、次の段階として、グループ企業での統一戦略に基づき有効的な経営資源（設備投資等）の配分や外部企業とのアライアンス等に対する「迅速な意思決定」、より効果的なシナジーの訴求が必要であると判断し、業務執行機関とグループ全体の経営戦略策定機能、経営管理、グループ資源の最適配分等を行う機関を分けることで、機動的なグループ経営が図れるものと考え、当社を持株会社とすることといたしました。</p> <p>分割する事業の内容</p> <p>当社が営むファーンエス事業及びこれに附帯する営業の全部</p> <p>会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、新設する日本ファーンエス株式会社に事業を承継させる分社型分割（物的）であります。</p> <p>当社は、平成18年10月1日以降、持株会社となるため、「株式会社N F Kホールディングス」に商号変更いたします。</p> <p>承継会社の概要</p> <p>日本ファーンエス株式会社</p> <p>(1) 商号 日本ファーンエス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 ファーンエス事業その他附帯事業</p> <p>(3) 設立年月日 平成18年10月1日</p> <p>(4) 本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号</p> <p>(5) 資本金 250百万円</p> <p>(6) 資産・負債及び資本の額（平成18年3月31日現在の資産額に基づく）</p> <p>資産額 2,058百万円</p> <p>負債額 276百万円</p> <p>株主資本 1,782百万円</p> <p>(7) 従業員数 91名</p> <p>(8) 大株主及び持分比率 株式会社N F Kホールディングス 100%</p> <p>分割期日</p> <p>平成18年10月1日(予定)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	1,232,100	5.19	
1年以内に返済予定の長期借入金		1,378,562	3.61	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		725,865	4.46	
合計	10,000	3,336,527	4.42	

- 1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結結算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	148,861	48,859	44,734	37,886

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,260,871		544,529
2 受取手形			418,372		203,446
3 売掛金			883,570		
4 完成工事未収入金					1,202,204
5 原材料			70,279		
6 仕掛品			545,306		
7 未成工事支出金					520,685
8 材料貯蔵品					76,222
9 前払費用			1,257		144
10 短期貸付金	1				2,214,500
11 未収入金	1		124,867		139,381
12 預け金			18,455		18,499
13 その他			10,474		11,167
貸倒引当金			1,598		3,794
流動資産合計			3,331,856	48.3	4,926,988
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		426,121		444,539	
減価償却累計額		343,092	83,028	348,427	96,111
2 構築物		25,409		30,136	
減価償却累計額		16,020	9,388	16,822	13,314
3 機械及び装置		70,989		70,989	
減価償却累計額		63,739	7,250	64,174	6,814
4 車輛及び運搬具		16,181		16,181	
減価償却累計額		12,359	3,822	13,005	3,176
5 器具及び備品		150,644		154,634	
減価償却累計額		130,576	20,068	132,931	21,702
6 土地	5		695,422		695,422
7 建設仮勘定			11,000		
有形固定資産合計			829,981	12.0	836,542
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			11,439		47,830
2 ソフトウェア仮勘定			30,664		
無形固定資産合計			42,104	0.6	47,830

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,344,811		974,094	
2 関係会社株式		1,033,900		1,323,900	
3 出資金		22,746		18,746	
4 長期貸付金		14,000		72,150	
5 役員従業員長期債権		11,684		6,405	
6 関係会社長期貸付金		108,275		43,815	
7 長期前払費用		2,650		7,975	
8 差入敷金		2,279		2,209	
9 役員従業員保険掛金		235,761		272,775	
10 破産更生債権等		1,573,337		1,603,666	
貸倒引当金		1,655,684		1,677,437	
投資その他の資産合計		2,693,761	39.1	2,648,300	31.3
固定資産合計		3,565,847	51.7	3,532,673	41.8
資産合計		6,897,703	100.0	8,459,662	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		369,920		269,905	
2	1	124,229			
3	1			242,657	
4		10,000		10,000	
5	1	72,329		17,236	
6		19,510		8,752	
7		51,240			
8				93,118	
9		3,151		3,446	
10		44,427		36,822	
11				412	
12				34,251	
13				19,379	
流動負債合計		694,809	10.1	735,982	8.7
固定負債					
1		220,256		209,546	
2		4,579		4,579	
3	5	261,105		261,105	
固定負債合計		485,941	7.0	475,231	5.6
負債合計		1,180,751	17.1	1,211,214	14.3
<b>(資本の部)</b>					
資本金		5,218,999	75.7	6,163,699	72.9
資本剰余金					
資本準備金		1,478,341		1,206,147	
資本剰余金合計		1,478,341	21.4	1,206,147	14.3
利益剰余金					
当期末処理損失		1,212,193		368,927	
利益剰余金合計		1,212,193	17.5	368,927	4.4
土地再評価差額金		382,011	5.5	382,011	4.5
その他有価証券評価差額金		150,019	2.2	134,296	1.6
自己株式		187	0.0	187	0.0
資本合計		5,716,952	82.9	7,248,447	85.7
負債資本合計		6,897,703	100.0	8,459,662	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,030,885	100.0			
完成工事高					1,616,794	100.0	
売上原価							
当期製品製造原価	4	2,109,747	2,109,747	69.6			
完成工事原価	4				1,283,478	79.4	
売上総利益			921,137	30.4			
完成工事総利益					333,316	20.6	
販売費及び一般管理費	1 4		858,820	28.3	255,752	15.8	
営業利益			62,317	2.1	77,564	4.8	
営業外収益							
1 受取利息		11,217			9,877		
2 受取配当金		338			157		
3 保険金収入		122,969			17,113		
4 不動産賃貸料		5,580			3,075		
5 コンサルティング収入		-			34,571		
6 雑収入		10,854	150,960	4.9	3,533	68,327	4.2
営業外費用							
1 支払利息及び割引料		25,958			487		
2 新株発行費償却		376,250			71,306		
3 雑損失		74,147	476,357	15.7	7,628	79,422	4.9
経常利益又は 経常損失( )			263,079	8.7		66,468	4.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		42,337	42,337	1.4	7,500	7,500	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	2	36,283					
2 投資有価証券等評価損		43,724					
3 前期損益修正損	3	7,602			7,685		
4 貸倒引当金繰入額		79,333			28,328		
5 過年度新株発行費償却		100,523					
6 棚卸資産評価損		48,277					
7 投資組合運用損		112,660			389,019		
8 過年度退職給付費用					14,353		
9 その他特別損失		25,886	454,292	15.0	439,386	27.2	
税引前当期純損失			675,034	22.3	365,417	22.6	
法人税、住民税 及び事業税			7,392	0.2	3,510	0.2	
当期純損失			682,427	22.5	368,927	22.8	
前期繰越損失			529,765				
自己株式処分差損			0				
当期末処理損失			1,212,193		368,927		



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,389,835	57.5		
労務費		200,664	8.3		
経費	2	828,033	34.2		
当期総製造費用		2,418,533	100.0		
仕掛品期首棚卸高		236,519			
合計		2,655,053			
仕掛品期末棚卸高		545,306			
当期製品製造原価		2,109,747			
	1	関係会社からの仕入高			
	2	171,472千円を含んでおります。 主な経費は次のとおりであります。			
		外注加工費	617,164千円		
		荷造運賃	17,990		
		減価償却費	4,871		
		設計費	72,603		
		旅費交通費	76,856		
	3	原価計算の方法は、個別原価計算であります。			

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費				790,461	61.6
労務費 (うち外注労務費)				17,549 (17,549)	1.4 (1.4)
外注費				129,076	10.0
経費 (うち人件費)				346,391 (201,471)	27.0 (15.7)
計				1,283,478	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年12月20日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,212,193		368,927
損失処理額					
資本準備金取崩額		1,212,193	1,212,193	368,927	368,927
次期繰越損失					

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

(前事業年度)

当社は、前期において、営業損失32百万円、純損失370百万円を計上しましたが、当期におきましては、環境問題、原油高騰による影響をうけて、売上高が増加した結果、営業利益は62百万円となったものの、今後の企業体質の改善をはかるべく、新株発行費の一括償却、不要な設備の除却、棚卸資産の廃棄処分を行ったこと、また投資事業組合の運用損が発生し、特別損失454百万円を計上したため、682百万円の当期純損失となっております。純損失の計上は、遺憾ながら9期連続となっております。こうした状況から、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況から早急に脱却するために、経営体質の改善をはかるとともに、営業面においては、当社の主要顧客である自動車・鉄鋼業界等への資源の集中、さらには小型焼却炉分野への進出をはかっております。また、営業基盤の強化及び業容拡大をはかるべく、当期中に調達した資金及び今後調達を予定している資金で同業他社との業務提携、さらには資本参加を強力に推し進めてまいります。前期より進めてまいりましたリングモーター事業に関しましても、今後の業績に寄与する状況になってきております。

また、財務面におきましては、資金調達により、金融機関からの借入金の全額を返済しており、安定した財務基盤となっております。

以上により、利益体質の企業に転換させ、企業体質強化を目指し、さらなるコストダウン、経費のコントロールを実行していく所存であります。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券            子会社株式及び関連会社株式            移動平均法による原価法            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。また、この組合の保有資産に時価のあるその他有価証券が含まれている場合は、当該有価証券を時価評価し、その評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券            子会社株式及び関連会社株式            同左            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料            最終仕入原価に基づく原価法</p> <p>(2) 仕掛品            個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 未成工事支出金            個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品            最終仕入原価法に基づく原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産            定率法</p> <p>(2) 無形固定資産            ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用            定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産            同左</p> <p>(2) 無形固定資産            同左</p> <p>(3) 長期前払費用            同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理する方法によっております。 (会計処理の変更) 従来商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却する方法によっておりましたが、当事業年度より支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。この変更は、下期に策定した経営計画において今後とも新株発行が見込まれることから、財務体質の健全化を図るために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は159,586千円増加し、税引前当期純損失は260,110千円増加しております。 なお、この変更は経営計画が下期に策定されているため当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べて経常利益は67,444千円多く、税引前中間純損失は236,403千円少なく計上されております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えて、次の方法で計上しております。 一般債権 貸倒実績率法により、一括計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事の補償損失に備えるため、過去の実績率の基づいて計上しております。 (会計処理の変更) 従来、完成工事に関する瑕疵担保の補修損失は発生時に費用処理しておりましたが、工事大型化による補償損失の増加が今後見込まれることに伴い、完成時点での補修損失を合理的に見積もり、より費用収益対応の適正化を図るため、当事業年度より過去の実績率に基づいて引当計上することとしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ412千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが</p>

	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(201,715千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>できる工事について、当該見積額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 同左</p>
--	---	---

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
6 完成工事高の収益計上基準		<p>工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事高 268,713千円 完成工事原価 213,418千円</p> <p>(会計処理の変更) 従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より請負金額5千万円以上の工事については工事進行基準を適用しております。この変更は、近年大型工事の完成工事高に占める割合が増加傾向にあることから、期間損益計算の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、完成工事高は268,713千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ55,294千円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たすため為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約) ヘッジ対象 ...外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、社長の決裁を受けることとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約時に確認しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		<p>決算期の変更 当事業年度は、決算期の変更により6ヶ月決算となっております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(費用計上区分の変更)</p> <p>従来、当社において社内設計等に係る人件費及び経費は、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度より完成工事原価に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、社内の組織変更により社員の業務内容区分が明確化されたことに伴い、発生費用の区分把握が可能になったため、より適切な区分への計上へ変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、完成工事原価は168,542千円増加し、完成工事総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>(貸借対照表)</p> <p>投資事業組合出資金は前事業年度まで「出資金」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により当事業年度においては「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当該金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">前事業年度</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度</td> <td style="text-align: right;">1,332,699千円</td> </tr> </table>	前事業年度	800,000千円	当事業年度	1,332,699千円	<p>当事業年度から当社事業内容をより適正に表示するため、建設業会計に係る科目名称に変更しております。</p> <p>科目名称変更は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(変更前)</th> <th style="text-align: left;">(変更後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>完成工事未収入金</td> </tr> <tr> <td>仕掛金</td> <td>未成工事支出金</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>材料貯蔵品</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>工事未払金</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>未成工事受入金</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>完成工事高</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>完成工事原価</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>完成工事総利益</td> </tr> </tbody> </table>	(変更前)	(変更後)	売掛金	完成工事未収入金	仕掛金	未成工事支出金	原材料	材料貯蔵品	買掛金	工事未払金	前受金	未成工事受入金	売上高	完成工事高	売上原価	完成工事原価	売上総利益	完成工事総利益
前事業年度	800,000千円																						
当事業年度	1,332,699千円																						
(変更前)	(変更後)																						
売掛金	完成工事未収入金																						
仕掛金	未成工事支出金																						
原材料	材料貯蔵品																						
買掛金	工事未払金																						
前受金	未成工事受入金																						
売上高	完成工事高																						
売上原価	完成工事原価																						
売上総利益	完成工事総利益																						

追加情報

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>法人事業税等における外形標準課税部分の損益計算書上の表示</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,369千円増加し、営業利益は同額減少、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	

[次へ](#)



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年3月31日)														
<p>1 区分掲記したものを除く関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">93,499千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,296千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">21,480千円</td> </tr> </table>	未収入金	93,499千円	買掛金	9,296千円	未払金	21,480千円	<p>1 区分掲記したものを除く関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,214,500千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">139,381千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">19,511千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">615千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	2,214,500千円	未収入金	139,381千円	工事未払金	19,511千円	未払金	615千円
未収入金	93,499千円														
買掛金	9,296千円														
未払金	21,480千円														
短期貸付金	2,214,500千円														
未収入金	139,381千円														
工事未払金	19,511千円														
未払金	615千円														
<p>2 授權株式数 普通株式 60,000千株 発行済株式総数 普通株式 20,343千株</p>	<p>2 授權株式数 普通株式 60,000千株 発行済株式総数 普通株式 25,043千株</p>														
<p>3 偶発債務 保証債務(借入債務に関する保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">オークシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">4,420千円</td> </tr> <tr> <td>松尾隆</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">404,420千円</td> </tr> </table>	オークシステム(株)	4,420千円	松尾隆	400,000千円	計	404,420千円	<p>3 偶発債務 保証債務(借入債務に関する保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">オークシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">2,860千円</td> </tr> <tr> <td>松尾隆</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">402,860千円</td> </tr> </table>	オークシステム(株)	2,860千円	松尾隆	400,000千円	計	402,860千円		
オークシステム(株)	4,420千円														
松尾隆	400,000千円														
計	404,420千円														
オークシステム(株)	2,860千円														
松尾隆	400,000千円														
計	402,860千円														
<p>4 受取手形割引高 19,273千円</p>	<p>4 受取手形割引高 30,213千円</p>														
<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成12年9月30日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">144,815千円</td> </tr> </table>	再評価を行った日	平成12年9月30日	再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額	144,815千円	<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成12年9月30日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">155,538千円</td> </tr> </table>	再評価を行った日	平成12年9月30日	再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額	155,538千円						
再評価を行った日	平成12年9月30日														
再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額	144,815千円														
再評価を行った日	平成12年9月30日														
再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額	155,538千円														
<p>6 自己株式の保有数 普通株式 166株</p>	<p>6 自己株式の保有数 普通株式 167株</p>														
<p>7 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>														
<p>8</p>	<p>8 準備金の欠損てん補 平成16年12月22日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">3,309,658千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,312,658千円</td> </tr> </table> <p>平成17年12月20日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,212,193千円</td> </tr> </table>	資本準備金	3,309,658千円	利益準備金	3,000千円	計	3,312,658千円	資本準備金	1,212,193千円						
資本準備金	3,309,658千円														
利益準備金	3,000千円														
計	3,312,658千円														
資本準備金	1,212,193千円														
<p>9 資本の欠損の額 1,212,380千円</p>	<p>9 資本の欠損の額 369,115千円</p>														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与、手当、賞与</td> <td style="text-align: right;">397,905千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入高</td> <td style="text-align: right;">12,135千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,527千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">67,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,908千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">99,023千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">52,940千円</td> </tr> </table> <p>なお「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は「販売費」が48%「一般管理費」が52%であります。</p>	給与、手当、賞与	397,905千円	賞与引当金繰入高	12,135千円	退職給付費用	37,527千円	法定福利費	67,004千円	減価償却費	21,908千円	支払手数料	99,023千円	広告宣伝費	52,940千円	<p>1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与、手当、賞与</td> <td style="text-align: right;">74,934千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入高</td> <td style="text-align: right;">5,899千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,488千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">13,221千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,181千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">36,111千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">11,366千円</td> </tr> </table>	給与、手当、賞与	74,934千円	賞与引当金繰入高	5,899千円	退職給付費用	11,488千円	法定福利費	13,221千円	減価償却費	14,181千円	支払手数料	36,111千円	広告宣伝費	11,366千円
給与、手当、賞与	397,905千円																												
賞与引当金繰入高	12,135千円																												
退職給付費用	37,527千円																												
法定福利費	67,004千円																												
減価償却費	21,908千円																												
支払手数料	99,023千円																												
広告宣伝費	52,940千円																												
給与、手当、賞与	74,934千円																												
賞与引当金繰入高	5,899千円																												
退職給付費用	11,488千円																												
法定福利費	13,221千円																												
減価償却費	14,181千円																												
支払手数料	36,111千円																												
広告宣伝費	11,366千円																												
<p>2 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,104千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,650千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,200千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,865千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,283千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	16,104千円	機械及び装置	10,650千円	建物	4,200千円	器具及び備品	3,865千円	その他	1,462千円	計	36,283千円	<p>2</p>																
ソフトウェア	16,104千円																												
機械及び装置	10,650千円																												
建物	4,200千円																												
器具及び備品	3,865千円																												
その他	1,462千円																												
計	36,283千円																												
<p>3 役員・従業員保険掛金の修正であります。</p>	<p>3 前期売上原価(人件費)の修正等であります。</p>																												
<p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">58,002千円</p>	<p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">29,041千円</p>																												

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛及び運搬具	7,103	3,889	3,214	車輛及び運搬具	4,139	1,436	2,703
器具及び備品	1,158	1,079	78	器具及び備品			
合計	8,261	4,968	3,292	合計	4,139	1,436	2,703
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			1,304千円	一年内			1,248千円
一年超			2,013千円	一年超			1,459千円
合計			3,317千円	合計			2,707千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,386千円	支払リース料			159千円
減価償却費相当額			1,322千円	減価償却費相当額			141千円
支払利息相当額			50千円	支払利息相当額			10千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金負債(固定) (千円) 土地の再評価 261,105 繰延税金負債計 261,105	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金負債(固定) (千円) 土地の再評価 261,105 繰延税金負債計 261,105  評価性引当額 1,508,270
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 当期純損失を計上しているため、所得を課税標準とする税金の負担はありません。	2 同左

## (1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 281円03銭 1株当たり当期純損失 41円45銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。  当社は、平成17年8月2日付で当社発行済株式につき10株を1株にする株式併合を行っております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。 1株当たり純資産額 270円22銭 1株当たり当期純損失 56円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 289円44銭 1株当たり当期純損失 16円69銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	682,427	368,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	682,427	368,927
期中平均株式数(株)	16,464,049	22,100,318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類(新株予約権の総数11,420個)。概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度																																				
<p>平成17年11月18日開催の当社臨時取締役会において、第4回新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 15,000,000株 (新株予約権 1個につき1,000株)</p> <p>2 発行する新株予約権の総数 15,000個</p> <p>3 新株予約権の発行価額 1個につき金1,000円</p> <p>4 新株予約権の割当先 グローバルパートナーズ投資事業組合</p> <p>5 新株予約権の申込期日 平成17年12月5日</p> <p>6 新株予約権の行使に際し払込みをなすべき額(以下「行使価額」という。) 行使価額 1個につき 400,000円(1株につき400円) 行使価額の調整 行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は、次の算式により調整される。 (なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し、又は自己株式を処分するには、「新発行株式数」には当該発行または処分される株式数を含むものとする。)ただし、円未満少数第2位まで算出し、少数第2位を切り捨てる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの時価})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>なお、行使価額は、株式の分割もしくは株式の併合の場合、時価を下回る払込金額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、又は新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行なわれる場合等にも調整される。</p> <p>7 新株予約権の行使期間 平成17年12月6日から平成19年12月5日まで。</p> <p>8 新株発行価額のうち資本に組み入れる額 当該発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。</p> <p>9 新株の配当起算日 当該新株に対する最初の配当金は行使の請求が4月1日から9月30日までになされたときは、4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日にそれぞれ新株予約権の行使があったものとみなしてこれを支払う。</p> <p>10 資金の用途 投融资及び設備・運転資金</p>	<p>1. 決算期後平成18年5月31日までに新株予約権の行使に伴う新株式の発行により、次のとおり資金調達を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行した新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>2,850,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>401円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>1,142,850千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>201円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>572,850千円</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td></td> <td>運転資金</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成18年5月24日開催の当社取締役会において平成18年10月1日を期して、子会社のNFKファイナンス株式会社と合併することを決議し、平成18年6月24日開催の第64期定時株主総会において合併契約書は承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>合併の趣旨 多階層の複雑な事業構成を緩和し、グループ内におけるシナジー効果の訴求や直接的支援を行うこと、子会社のNFKファイナンス株式会社の行っているグループ内外企業への投融資事業を継承し、グループ企業への投融資やグループ戦略のための外部企業とのアライアンスやM&amp;Aを効率的に行うためであります。</p> <p>合併の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 合併承認取締役会</td> <td>平成18年5月24日</td> </tr> <tr> <td>(2) 合併契約書の締結</td> <td>平成18年5月24日</td> </tr> <tr> <td>(3) 合併契約書承認取締役会</td> <td>平成18年5月24日</td> </tr> <tr> <td>(4) 合併契約書承認株主総会</td> <td>平成18年6月24日</td> </tr> <tr> <td>(5) 合併期日</td> <td>平成18年10月1日</td> </tr> <tr> <td>(6) 合併登記</td> <td>平成18年10月2日</td> </tr> </table> <p>合併方式 当社を存続会社、NFKファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。</p> <p>合併後の資本 当社はNFKファイナンス株式会社の発行済株式の全部を所有しておりますので、合併に際し新株式の発行及び資本の増加はありません。</p> <p>合併後交付金 合併に際し、合併交付金はありません。</p> <p>合併財産の引継 合併期日においてNFKファイナンス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。平成18年3月31日現在の財務状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,096百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>785百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において平成18年10月1日を以って当社のファーンエス事業を分社し、「日本ファーンエス株式会社」として新たに設立することに関する会社分割計画書を決定し、平成18年6月24日開催の第64期定時株主総会において承認され</p>	発行した新株式数	普通株式	2,850,000株	発行価額	1株につき	401円	発行価額の総額		1,142,850千円	資本組入額	1株につき	201円	資本組入額の総額		572,850千円	資金の用途		運転資金	(1) 合併承認取締役会	平成18年5月24日	(2) 合併契約書の締結	平成18年5月24日	(3) 合併契約書承認取締役会	平成18年5月24日	(4) 合併契約書承認株主総会	平成18年6月24日	(5) 合併期日	平成18年10月1日	(6) 合併登記	平成18年10月2日	資産合計	2,096百万円	負債合計	1,310百万円	資本合計	785百万円
発行した新株式数	普通株式	2,850,000株																																			
発行価額	1株につき	401円																																			
発行価額の総額		1,142,850千円																																			
資本組入額	1株につき	201円																																			
資本組入額の総額		572,850千円																																			
資金の用途		運転資金																																			
(1) 合併承認取締役会	平成18年5月24日																																				
(2) 合併契約書の締結	平成18年5月24日																																				
(3) 合併契約書承認取締役会	平成18年5月24日																																				
(4) 合併契約書承認株主総会	平成18年6月24日																																				
(5) 合併期日	平成18年10月1日																																				
(6) 合併登記	平成18年10月2日																																				
資産合計	2,096百万円																																				
負債合計	1,310百万円																																				
資本合計	785百万円																																				

ました。その概要は次のとおりであります。

#### 会社分割の目的

当社は、現在企業体質の改善、業容の改善に取り組んでおりますが、従来のファーンエス（バーナ、燃焼機器）事業に加え、新規事業として省エネルギータイプの「モータ」事業を立ち上げ、その技術による業容拡大に取り組んでまいりましたが、このようなグループ構成の中、次の段階として、グループ企業での統一戦略に基づく有効的な経営資源（設備投資等）の配分や外部企業とのアライアンス等に対する「迅速な意思決定」、より効果的なシナジーの訴求が必要であると判断し、業務執行機関とグループ全体の経営戦略策定機能、経営管理、グループ資源の最適配分等を行う機関を分けることで、機動的なグループ経営が図れるものと考え、当社を持株会社とすることといたしました。

#### 分割する事業の内容

当社が営むファーンエス事業及びこれに附帯する営業の全部

#### 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設する日本ファーンエス株式会社に事業を承継させる分社型分割（物的）であります。

当社は、平成18年10月1日以降、持株会社となるため、「株式会社N F Kホールディングス」に商号変更いたします。

#### 承継会社の概要

日本ファーンエス株式会社

- (1) 商号 日本ファーンエス株式会社
- (2) 事業内容 ファーンエス事業その他附帯事業
- (3) 設立年月日 平成18年10月1日
- (4) 本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区尻手  
2丁目1番53号
- (5) 資本金 250百万円
- (6) 資産・負債及び資本の額（平成18年3月31日現在の資産額に基づく）  
資産額 2,058百万円  
負債額 276百万円  
株主資本 1,782百万円
- (7) 従業員数 91名
- (8) 大株主及び持分比率 株式会社N F Kホールディングス 100%

#### 分割期日

平成18年10月1日(予定)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	関西ペイント(株)	1,000	1,079
		(株)ミツバ	1,000	1,468
		新輝合成(株)	1,000	420
		(株)江戸沢	1,000	478
		(株)弘電社	1,000	554
		(株)パイオラックス	1,100	3,069
		三井物産(株)	2,875	4,893
		日揮(株)	1,049	2,429
		大央産業(株)	3,000	1,500
		その他(2銘柄)	200	0
小計		13,225	15,890	
計		13,225	15,890	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合)		
		FS投資事業組合 1 ~ 7号	160	958,203
		小計	160	958,203
計		160	958,203	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	426,121	18,417		444,539	348,427	5,335	96,111
構築物	25,409	4,727		30,136	16,822	801	13,314
機械及び装置	70,989			70,989	64,174	435	6,814
車両及び運搬具	16,181			16,181	13,005	646	3,176
器具及び備品	150,644	3,989		154,634	132,931	2,355	21,702
土地	695,422			695,422			659,422
建設仮勘定	11,000		11,000				
有形固定資産計	1,395,769	27,134	11,000	1,411,904	575,362	9,573	836,542
無形固定資産							
ソフトウェア	14,567	41,774		56,342	8,511	5,384	47,830
ソフトウェア仮勘定	30,664		30,664				
無形固定資産計	45,231	41,774		56,342	8,511	5,384	47,830
長期前払費用	3,000	7,500		10,500	2,525	2,175	7,975



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		5,218,999	944,700		6,163,699
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(20,343,342)	(4,700,000)	( )	(25,043,342)
	普通株式 (千円)	5,218,999	944,700		6,163,699
	計 (株)	(20,343,342)	(4,700,000)	( )	(25,043,342)
	計 (千円)	5,218,999	944,700		6,163,699
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)	1,478,341	940,000	1,212,193	1,206,147
	計 (千円)	1,478,341	940,000	1,212,193	1,206,147
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)				
	計 (千円)				

- (注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は新株予約権の行使によるものであります。  
 2 当期中の資本準備金の減少は、前期決算の欠損填補によるものであります。  
 3 当期末における自己株式数は 167株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,657,283	32,594	6,500	2,146	1,681,231
賞与引当金	44,427	36,822	44,427		36,822
完成工事補償引当金		412			412
工事損失引当金		34,251			34,251
退職給付引当金	220,256	10,200	20,909		209,546

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	3,774
銀行預金	
当座預金	78,123
普通預金	220,840
定期預金	220,000
定期積金	6,600
外貨預金	15,190
小計	540,755
計	544,529

ロ．受取手形

    a．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石川島汎用ボイラ(株)	35,613
(株)イチタン	20,842
綜研テクニックス(株)	20,698
(株)日本サーモエナー	17,653
(株)よしみね	14,019
その他	94,619
計	203,446

b. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月 期日	37,298
5月 "	58,067
6月 "	57,117
7月 "	19,281
8月 "	31,682
計	203,446

八. 完成工事未収入金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産プラント(株)	115,313
トヨタ自動車(株)	102,618
川重商事(株)神戸本社	75,684
マツダ(株)	74,087
三菱化学エンジニアリング(株)	66,046
その他	768,456
計	1,202,204

b. 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{182}$
883,570	1,860,045	1,541,410	1,202,204	56.1	102.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
常備部品	52,207
工場資材	24,015
計	76,222

ホ．未成工事支出金

区分	金額(千円)
工業炉用機器	132,070
環境石油化学用燃焼機器	31,015
鉄鋼用燃焼機器	191,130
その他	166,468
計	520,685

ヘ．短期貸付金

相手先	金額(千円)
NFKファイナンス(株)	1,293,500
(株)ユニバーサルハウジング	871,000
(株)ファーネスト	50,000
計	2,214,500

ト．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
日本ファーネス製造(株)	10,000
(株)ファーネスカンリ	10,000
NFKファイナンス(株)	1,000,000
(株)リエロ・ジャパン	3,900
(株)ファーネスト	50,000
(株)ユニバーサルハウジング	250,000
計	1,323,900

チ．破産更生債権等

区分	金額(千円)
松尾 隆	1,284,384
(株)アーズレイアンドカンパニー	281,796
新日興ハウジング	6,812
東邦通商(株)	30,328
その他	345
計	1,603,666

負債の部

イ．支払手形

a．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三進工業(株)	44,147
二葉工業(株)	17,824
(株)トウエイ製作所	16,243
日本保熱工業(株)	10,717
川重商事(株)	9,545
その他	171,426
合計	269,905

b. 期日別内訳

区分	金額(千円)
平成18年4月 期日	53,433
5月 "	48,901
6月 "	74,169
7月 "	62,197
8月 "	11,188
9月 "	20,014
計	269,905

ロ. 工事未払金

相手先	金額(千円)
カーレックス	76,962
日本ファーンエス製造(株)	19,511
ファーンエスプラント(株)	11,702
二葉工業(有)	6,862
(株)オーエフティ	6,250
その他	121,367
計	242,657

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び10,000株券
中間配当基準日	毎年9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	東京証券取引所の定める売買手数料に準ずる相当額を買取単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。

ホームページアドレス <http://www.furnace.co.jp/ir/>

2 公告方法については、平成18年6月24日開催の第64期定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する方法とする。」ことになりました。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。

ホームページアドレス <http://www.furnace.co.jp/ir/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券届出書及びその添付書類

平成17年11月18日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(2)の訂正届出書。平成17年11月25日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成18年1月13日に関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(4) 臨時報告書の訂正報告書）を証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき平成18年1月16日に関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

日本ファーンエス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梅林 邦彦

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファーンエス工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファーンエス工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の注記に記載されているとおり、会社は重要な当期純損失を計上するとともに営業キャッシュ・フローが継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は新株発行費の処理方法を商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却する方法から支出時に全額費用処理する方法に変更した。
- 新株予約権の発行に伴う資金調達に関する後発事象が、重要な後発事象の注記に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月24日

日本ファーンレス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎

業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファーンレス工業株式会社の平成17年10月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファーンレス工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、会社は完成工事高の計上基準として請負金額5千万円以上の工事について工事完成基準から工事進行基準に変更した。また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は社内設計等に係る人件費及び経費を販売費及び一般管理費に計上していたが、売上原価に計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

日本ファーンエス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梅林 邦彦

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファーンエス工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファーンエス工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の注記に記載されているとおり、会社は重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な会計方針4.繰延資産の処理方法に記載されているとおり、会社は新株発行費の処理方法を商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却する方法から支出時に全額費用処理する方法に変更した。
3. 新株予約権の発行に伴う資金調達に関する後発事象が、重要な後発事象の注記に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月24日

日本ファーンレス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎

業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファーンレス工業株式会社の平成17年10月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファーンレス工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 「重要な会計方針6.完成工事高の収益計上基準」に記載されているとおり、会社は完成工事高の計上基準として請負金額5千万円以上の工事について工事完成基準から工事進行基準に変更した。また「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は社内設計等に係る人件費及び経費を販売費及び一般管理費に計上していたが、売上原価に計上することに変更した。
2. 「重要な後発事象2.」に記載されているとおり、会社は平成18年5月24日NFKファイナンス株式会社との合併契約に調印した。また、完成工事高の計上基準として請負金額5千万円以上の工事について工事完成基準から工事進行基準に変更した。また「重要な後発事象3.」に記載されているとおり、会社は平成18年5月24日開催の取締役会で会社分割を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。